

令和3年度

恵那市公営企業会計決算審査意見書

恵那市監査委員



監 第 61 号  
令和4年8月5日

恵那市長 小 坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水 野 泰 正

恵那市監査委員 柘 植 孝 彦

令和3年度恵那市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度恵那市公営企業会計（恵那市水道事業会計、恵那市下水道事業会計、恵那市病院事業会計、恵那市国民健康保険診療所事業会計）の各決算について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6

## 水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算決算	9
3 経営成績	10
4 剰余金計算	11
5 財政状態	11
6 経営分析	13
む す び	16
予算決算対照表(別表1)、損益計算書(別表2)、貸借対照表(別表3)	17

## 下水道事業会計

1 業務実績	20
2 予算決算	22
3 経営成績	23
4 剰余金計算	24
5 財政状態	24
6 経営分析	25
む す び	29
予算決算対照表(別表4)、損益計算書(別表5)、貸借対照表(別表6)	30

## 病院事業会計(市立恵那病院)

1 業務実績	33
2 予算決算	35
3 経営成績	36
4 剰余金計算	37
5 財政状態	37
6 経営分析	38
む す び	41
予算決算対照表(別表7)、損益計算書(別表8)、貸借対照表(別表9)	42

## 病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

1	業務実績	45
2	予算決算	46
3	経営成績	48
4	剰余金計算	49
5	財政状態	49
6	経営分析	50
むすび		54
	予算決算対照表(別表10)、損益計算書(別表11)、貸借対照表(別表12)	55

## 国民健康保険診療所事業会計

1	業務実績	58
2	予算決算	59
3	経営成績	60
4	剰余金計算	61
5	財政状態	61
6	経営分析	63
むすび		66
	予算決算対照表(別表13)、損益計算書(別表14)、貸借対照表(別表15)	67

- (注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。  
2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

# 令和3年度恵那市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和3年度恵那市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度恵那市下水道事業会計決算
- (3) 令和3年度恵那市病院事業会計決算  
(市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院)
- (4) 令和3年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月20日から7月6日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、各企業会計の決算書、事業報告書及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

令和3年度の上水道の給水人口は、前年比768人(1.6%)減の47,022人、給水件数は、前年比102件(0.5%)増の19,543件で、予算業務予定量19,183件の101.9%である。主な口径別給水件数の内訳は、13mmが31件(0.3%)減の11,018件、20mmが123件(1.6%)増の7,972件、25mmが6件(2.0%)増の307件である。

また、年間配水量は、前年比12,782 $\text{m}^3$ (0.2%)増の6,802,848 $\text{m}^3$ 、年間有収水量は、前年比42,461 $\text{m}^3$ (0.8%)減の5,521,547 $\text{m}^3$ で、予算業務予定量5,467,000 $\text{m}^3$ の101.0%であり、有収率は、前年比0.7ポイント減の81.2%である。

有収率向上を図るための主な建設改良事業のうち、管路更新事業については、大井町上本町地区、長島町中野・永田地区、武並町竹折地区、山岡町田沢地区等の送配水管更新事業を行い、3,417.66mの送配水管を更新した。また、大崎浄水場のろ過ユニット空気弁の交換や次年度の老朽管更新事業の測量設計業務の詳細設計などを行った。

直近3カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近3カ年の業務実績表】

項 目		令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
給 水 人 口 (人)		47,022	47,790	48,504
うち旧上水道 (人)		28,905	29,210	29,622
うち旧簡易水道 (人)		18,117	18,580	18,882
給 水 件 数 (件)		19,543	19,441	19,424
うち旧上水道 (件)		11,702	11,598	11,551
うち旧簡易水道 (件)		7,841	7,843	7,873
口 径 別	13 mm (件)	11,018	11,049	11,066
	20 mm (件)	7,972	7,849	7,819
	25 mm (件)	307	301	298
	30 mm (件)	74	73	72
	40 mm (件)	90	87	88
	50 mm (件)	64	64	63
	75 mm (件)	18	18	18
	100 mm (件)	0	0	0
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		6,802,848	6,790,066	6,797,959
うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )		4,207,182	4,260,956	4,325,975
うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )		2,595,666	2,529,110	2,471,984
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		21,671	21,812	22,080
うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )		12,923	13,385	13,350
うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )		8,748	8,427	8,730
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		18,638	18,603	18,574
うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )		11,527	11,674	11,820
うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )		7,111	6,929	6,754
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		5,521,547	5,564,008	5,632,963
うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )		3,516,410	3,569,801	3,602,725
うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )		2,005,137	1,994,207	2,030,238
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		15,128	15,244	15,391
うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )		9,634	9,780	9,844
うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )		5,494	5,464	5,547
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (ℓ)		322	319	317
うち旧上水道 (ℓ)		333	335	332
うち旧簡易水道 (ℓ)		303	294	294
有 収 率 (%)		81.2	81.9	82.9
うち旧上水道 (%)		83.6	83.8	83.3
うち旧簡易水道 (%)		77.3	78.9	82.1



## 2 予算決算（消費税込み）

令和3年度における予算及び決算の概要は下記及び別表1のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は1,704,612,769円であり、予算額1,703,581,000円に対し収入率は100.1%で、前年比7,145,241円(0.4%)の減である。その内訳と構成比は、営業収益が1,326,212,849円(77.8%)で、前年比6,150,564円(0.5%)の増、営業外収益が378,399,920円(22.2%)で、前年比13,295,805円(3.4%)の減である。

水道事業費用の決算額は1,602,180,655円であり、予算額1,689,766,000円に対し執行率は94.8%で、前年比34,467,709円(2.1%)の減である。この内訳は、営業費用が1,456,670,955円(90.9%)で、前年比48,681,595円(3.2%)の減、営業外費用が126,231,600円(7.9%)で、前年比5,064,214円(3.9%)の減、特別損失が19,278,100円(1.2%)で皆増である。予備費4,000,000円の支出はない。

### （2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は457,745,342円であり、予算額763,415,000円に対し収入率は60.0%で、前年比177,889,732円(63.6%)の増である。その内訳と構成比は、企業債が139,000,000円(30.4%)で皆増、工事分担金及び負担金が26,739,860円(5.8%)で、前年比17,240,340円(39.2%)の減、国庫補助金が107,500,000円(23.5%)で、前年比43,806,000円(68.8%)の増、出資金が184,505,482円(40.3%)で、前年比12,324,072円(7.2%)の増、投資200,000,000円の支出はない。

資本的支出の決算額は919,345,929円であり、予算額1,216,372,000円に対し執行率は75.6%で、前年比60,067,558円(6.1%)の減である。この内訳と構成比は、建設改良費が505,481,881円(55.0%)で、前年比28,092,711円(5.9%)の増、企業債償還金が413,864,048円(45.0%)で、前年比12,033,844円(3.0%)の増、雑支出及び投資の支出はなく、皆減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額461,600,587円は、過年度分損益勘定留保資金418,399,859円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,200,728円で補填している。

### （3）その他予算議決事項について

#### ア. 一時借入金

一時借入金限度額100,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

#### イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費67,012,000円が流用することのできない経費として定められ、65,715,065円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

#### ウ. 他会計からの補助金

高料金対策などのため、一般会計からの補助金として11,858,000円が定められ、11,198,000円(高料金対策10,658,000円、児童手当540,000円)の補助を受けた。

#### エ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額18,500,000円が定められ、11,625,680円が執行された。

### 3 経営成績(消費税抜き)

令和3年度における損益計算書の概要は、下記及び別表2に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が1,584,018,330円で前年比7,655,144円(0.5%)の減、総費用が1,514,792,692円で前年比33,998,553円(2.2%)の減である。

その結果、今年度は69,225,638円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は123,779,715円である。

#### (1) 収益について

営業収益は1,205,728,874円で総収益の76.1%を占め、前年比5,623,438円(0.5%)の増である。主な内訳と構成比は、給水収益が1,176,120,363円(74.2%)で、前年比6,455,483円(0.5%)の減、その他営業収益が29,608,511円(1.9%)で、前年比12,078,921円(68.9%)の増である。

営業外収益は378,289,456円で総収益の23.9%を占め、前年比13,278,582円(3.4%)の減である。主な内訳と構成比は、長期前受金戻入が252,640,366円(15.9%)で、前年比2,001,659円(0.8%)の減、他会計補助金及び負担金が119,693,105円(7.6%)で、前年比10,957,994円(8.4%)の減、受取利息及び配当金が4,127,134円(0.3%)で、前年比82,544円(2.0%)の増である。

#### (2) 費用について

営業費用は1,398,145,736円で総費用の92.3%を占め、前年比44,434,046円(3.1%)の減である。内訳と構成比は、減価償却費が755,784,799円(49.9%)で、前年比20,747,357円(2.7%)の減、原水及び浄水費が405,717,458円(26.8%)で、前年比5,177,628円(1.3%)の増、配水及び給水費が155,597,728円(10.3%)で、前年比26,964,430円(14.8%)の減、総係費が69,927,036円(4.6%)で、前年比1,098,224円(1.5%)の減、資産減耗費が11,118,715円(0.7%)で、前年比801,663円(6.7%)の減である。

営業外費用は99,121,410円で総費用の6.5%を占め、前年比7,090,053円(6.7%)の減である。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が87,968,776円(5.8%)で、前年比8,847,461円(9.1%)の減、その他営業外費用が11,152,634円(0.7%)で、前年比1,757,408円(18.7%)増である。

**(3) 1人当たり収益・費用**

給水人口1人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水人口1人当たりの営業収益	25,642円	25,112円	25,139円
給水人口1人当たりの営業費用	29,734円	30,186円	31,871円
給水人口1人当たりの営業利益	△4,092円	△5,073円	△6,733円

**4 剰余金計算**

令和3年度の剰余金の計算は次のとおりである。

**(1) 資本金**

資本金は、前年度末残高7,431,297,165円で、処分額はなく、一般会計からの出資金184,505,482円を繰り入れ、当年度末残高は7,615,802,647円である。

**(2) 資本剰余金**

受贈財産評価額は、前年度末残高554,597円から変動していない。

工事負担金は、前年度末残高740,000円から変動していない。

工事分担金は、前年度末残高940,000円から変動していない。

その他資本剰余金は、前年度末残高39,604,230円から変動していない。

**(3) 利益剰余金**

減債積立金は、前年度末残高60,000,000円から変動していない。

建設改良積立金は、前年度末残高40,000,000円から変動していない。

利益積立金は、前年度末残高465,305,024円から変動していない。

未処分利益剰余金は、前年度末残高54,554,077円に当年度純利益69,225,638円を合わせた123,779,715円である。

**5 財政状態（消費税抜き）**

令和3年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表3に示すとおりである。

**(1) 資産について**

当年度の資産総額は18,743,462,624円で前年比127,389,994円(0.7%)の減である。内訳は、固定資産が16,336,546,612円(87.2%)、流動資産が2,406,916,012円(12.8%)である。

固定資産の主な内訳と構成比は、有形固定資産15,638,403,970円(83.5%)のう

ち、構築物が 13,113,220,165 円(70.0%)、機械及び装置が 1,408,310,824 円(7.5%)、建物が 698,694,316 円(3.8%)、土地が 354,393,147 円(1.9%)である。

流動資産の主な内訳と構成比は、現金預金が前年度より 135,531,758 円増の 2,104,089,322 円(11.2%)、未収金が 291,670,757 円(1.6%)である。未収金の主なものは、現年度の納期未到来を含む水道料金や国庫補助金及び一般会計負担金などである。なお、給水収益の過年度未収金は、前年度より 279,055 円(7.8%)減の 3,285,249 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 56,671 円(23.9%)増の 294,154 円となっている。

## (2) 負債について

当年度の負債総額は 10,396,736,411 円で負債・資本総額の 55.5%を占め、前年比 381,121,114 円(3.5%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 4,342,661,313 円(23.2%)、流動負債が 631,850,635 円(3.4%)、繰延収益が 5,422,224,463 円(28.9%)である。

固定負債の主な内訳と構成比は、建設改良企業債が 4,325,661,041 円(23.1%)、修繕引当金が 17,000,272 円(0.1%)である。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 426,158,865 円(2.3%)、未払金が 154,846,977 円(0.8%)である。

繰延収益は 5,422,224,463 円(28.9%)で、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

## (3) 資本について

当年度の資本総額は 8,346,726,213 円で負債・資本総額の 44.5%を占め、前年比 253,731,120 円(3.1%)の増である。この内訳と構成比は、資本金が 7,615,802,647 円(40.6%)、剰余金が 730,923,566 円(3.9%)である。

剰余金の主な内訳と構成比は、利益剰余金 689,084,739 円(3.7%)のうち、利益積立金が 465,305,024 円(2.5%)、減債積立金が 60,000,000 円(0.3%)、建設改良積立金が 40,000,000 円(0.2%)である。

## 6 経営分析

### (1) 業務に関する比率

- 供給単価 (m<sup>3</sup>当り)

給水収益	1,176,120,363 円		
年間有収水量	5,521,547m <sup>3</sup>	=	213.01 円

- 給水原価 (m<sup>3</sup>当り)

経常費用-受託工事費等	1,244,626,780 円		
年間有収水量	5,521,547m <sup>3</sup>	=	225.41 円

※ 受託工事費等=受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価+長期前受金戻入等

- 施設利用率

1日平均配水量	18,638m <sup>3</sup>		
1日配水能力	22,500m <sup>3</sup>	× 100 =	82.84%

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

- 最大稼働率

1日最大配水量	21,671m <sup>3</sup>		
1日配水能力	22,500m <sup>3</sup>	× 100 =	96.32%

※ 最大需要時の施設の稼働状況を示し、100%に近いほど適正な投資をしているといえるが、反面、一時的な著しい需要増に対応できなくなる恐れがある。

- 負荷率

1日平均配水量	18,638m <sup>3</sup>		
1日最大配水量	21,671m <sup>3</sup>	× 100 =	86.00%

※ 最大配水量に対する平均配水量の比率であり、この比率が高ければ、年間を通じて施設が平均的に稼働して、効率が良いことを示すものである。

- 管路更新率

当該年度更新管路延長	3,417.66m		
管路総延長	950,350m	× 100 =	0.36%

※ 当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できる。

### (2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	1,584,018,330 円		
総費用	1,514,792,692 円	× 100 =	104.57%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

営業収益+営業外収益	1,584,018,330 円		
営業費用+営業外費用	1,497,267,146 円	× 100 =	105.79%

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100円の費用をもって105円79銭の収入を上げたことになる。

・ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} = \frac{1,205,728,874 \text{ 円}}{1,398,145,736 \text{ 円}} \times 100 = 86.24\%$$

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{16,336,546,612 \text{ 円}}{18,743,462,624 \text{ 円}} \times 100 = 87.16\%$$

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{4,342,661,313 \text{ 円}}{18,743,462,624 \text{ 円}} \times 100 = 23.17\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{13,768,950,676 \text{ 円}}{18,743,462,624 \text{ 円}} \times 100 = 73.46\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{16,336,546,612 \text{ 円}}{13,768,950,676 \text{ 円}} \times 100 = 118.65\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} = \frac{16,336,546,612 \text{ 円}}{18,111,611,989 \text{ 円}} \times 100 = 90.20\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,406,916,012 \text{ 円}}{631,850,635 \text{ 円}} \times 100 = 380.93\%$$

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,395,760,079 \text{ 円}}{631,850,635 \text{ 円}} \times 100 = 379.17\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,104,089,322 \text{ 円}}{631,850,635 \text{ 円}} \times 100 = 333.00\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{総資本}} = \frac{1,205,728,874 \text{ 円}}{18,743,462,624 \text{ 円}} = 0.064 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{自己資本}} = \frac{1,205,728,874 \text{ 円}}{13,768,950,676 \text{ 円}} = 0.088 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{固定資産}} = \frac{1,205,728,874 \text{ 円}}{16,336,546,612 \text{ 円}} = 0.074 \text{ 回}$$

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{流動資産}} = \frac{1,205,728,874 \text{ 円}}{2,406,916,012 \text{ 円}} = 0.501 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{現金預金}} = \frac{1,205,728,874 \text{ 円}}{2,104,089,322 \text{ 円}} = 0.573 \text{ 回}$$

※ 営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{未収金}} = \frac{1,205,728,874 \text{ 円}}{291,670,757 \text{ 円}} = 4.134 \text{ 回}$$

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産＋減価償却費}} \times 100 = \frac{755,784,799 \text{ 円}}{15,984,949,591 \text{ 円}} = 4.73\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

## む す び

以上が、令和3年度恵那市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が前年度から0.5%減の1,584,018,330円、総費用が前年度から2.2%減の1,514,792,692円である。その結果、当年度は69,225,638円の純利益、当年度未処分利益剰余金は123,779,715円となり、前年度に引き続きの黒字決算である。

経営内容についてみると、給水人口は、前年度から768人(1.6%)減の47,022人であるが、給水件数は、前年度から102件(0.5%)増の19,543件である。年間配水量は、前年度から12,782m<sup>3</sup>(0.2%)増の6,802,848m<sup>3</sup>、年間有収水量は、前年度から42,461m<sup>3</sup>(0.8%)減の5,521,547m<sup>3</sup>、有収率は81.2%で、前年度と比べ0.7ポイント減少している。また、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの供給単価は213円01銭、給水原価は225円41銭となっており、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から7円65銭減の△12円40銭となっている。

次に、主な経営比率についてみると、営業収支比率は前年度から3.05ポイント増加して86.24%となっており、経常収支比率は前年度から3.02ポイント増加の105.79%である。経営基盤をみる指標では、自己資本構成比率は73.46%であるが、固定比率が118.65%と100%を超えており、総資産の87.16%を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、流動比率、当座比率、現金預金比率はいずれも高い比率を示しており、短期支払能力は良好である。

以上のように、本年度の水道事業は、69,225,638円の純利益となり、前年度に引き続き黒字決算となった。しかしながら、給水件数はわずかに増加したものの給水人口と年間有収水量は減少しており、減価償却費に係る負担が大きいなか、既存施設の耐震化や漏水防止を図るための維持管理経費は増加が見込まれ、将来の収益の悪化が懸念される。また、最大の課題である有収率も0.7ポイント減少しており、改善に向けた根本的な取り組みが必要である。

今後も、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、安心安全でおいしい「恵那の水」の安定給水に努められたい。



(別表1)

## 令和3年度 恵那市水道事業予算決算対照表(消費税込み)

## 収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
水道事業収益	1,703,581,000	1,704,612,769	1,031,769	100.1	100.0
営業収益	1,310,500,000	1,326,212,849	15,712,849	101.2	77.8
営業外収益	375,081,000	378,399,920	3,318,920	100.9	22.2
特別収益	18,000,000	0	△ 18,000,000	0.0	0.0

## 収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
水道事業費用	1,689,766,000	1,602,180,655	6,500,000	81,085,345	94.8	100.0
営業費用	1,506,188,000	1,456,670,955	0	49,517,045	96.7	90.9
営業外費用	126,278,000	126,231,600	0	46,400	100.0	7.9
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
特別損失	53,300,000	19,278,100	6,500,000	27,521,900	36.2	1.2

## 資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	763,415,000	457,745,342	△ 305,669,658	60.0	100.0
企業債	214,100,000	139,000,000	△ 75,100,000	64.9	30.4
工事分担金 及び負担金	24,076,000	26,739,860	2,663,860	111.1	5.8
国庫補助金	116,233,000	107,500,000	△ 8,733,000	92.5	23.5
出資金	209,006,000	184,505,482	△ 24,500,518	88.3	40.3
投資	200,000,000	0	△ 200,000,000	0.0	0.0

## 資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,216,372,000	919,345,929	1,980,000	295,046,071	75.6	100.0
建設改良費	596,672,000	505,481,881	1,980,000	89,210,119	84.7	55.0
企業債償還金	413,900,000	413,864,048	0	35,952	100.0	45.0
雑支出	5,800,000	0	0	5,800,000	0.0	0.0
投資	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額461,600,587円は、過年度分損益勘定留保資金418,399,859円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,200,728円で補填

(別表2)

**令和3年度 恵那市水道事業損益計算書(消費税抜き)**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円・%)

## 収 益 の 部

## 費 用 の 部

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業収益	1,205,728,874	76.1	営業費用	1,398,145,736	92.3
給水収益	1,176,120,363	74.2	原水及び浄水費	405,717,458	26.8
その他営業収益	29,608,511	1.9	配水及び給水費	155,597,728	10.3
			総係費	69,927,036	4.6
			減価償却費	755,784,799	49.9
			資産減耗費	11,118,715	0.7
営業外収益	378,289,456	23.9	営業外費用	99,121,410	6.5
受取利息及び配当金	4,127,134	0.3	支払利息及び 企業債取扱諸費	87,968,776	5.8
他会計補助金及び 負担金	119,693,105	7.6	その他営業外費用	11,152,634	0.7
長期前受金戻入	252,640,366	15.9			
雑収益	1,828,851	0.1			
			特別損失	17,525,546	1.2
			災害による損失	17,525,546	1.2
<b>合 計</b>	<b>1,584,018,330</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>1,514,792,692</b>	<b>100.0</b>
営業利益	△ 192,416,862	—	当年度純利益	69,225,638	—
営業外利益	279,168,046	—	前年度繰越利益剰余金	54,554,077	—
経常利益	86,751,184	—	当年度未処分利益剰余金	123,779,715	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表3)

## 令和3年度 恵那市水道事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和4年3月31日)

(単位:円・%)

## 資産の部

科 目	金 額	構成比
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,743,462,624</b>	<b>100.0</b>
固定資産	16,336,546,612	87.2
有形固定資産	15,638,403,970	83.5
土地	354,393,147	1.9
建物	698,694,316	3.8
構築物	13,113,220,165	70.0
機械及び装置	1,408,310,824	7.5
車両及び運搬具	2,171,927	0.0
工具器具及び備品	6,146,852	0.0
リース資産	228,666	0.0
建設仮勘定	55,238,073	0.3
無形固定資産	492,642	0.0
電話加入権	100,600	0.0
ソフトウェア使用权	392,042	0.0
投資	697,650,000	3.7
有価証券	697,650,000	3.7
流動資産	2,406,916,012	12.8
現金預金	2,104,089,322	11.2
未収金	291,670,757	1.6
貯蔵品	9,055,933	0.0
前払金	2,100,000	0.0
<b>合 計</b>	<b>18,743,462,624</b>	<b>100.0</b>

## 負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
<b>負 債 合 計</b>	<b>10,396,736,411</b>	<b>55.5</b>
固定負債	4,342,661,313	23.2
企業債	4,325,661,041	23.1
建設改良企業債	4,325,661,041	23.1
引当金	17,000,272	0.1
修繕引当金	17,000,272	0.1
流動負債	631,850,635	3.4
企業債	426,158,865	2.3
建設改良企業債	426,158,865	2.3
引当金	49,525,000	0.3
賞与引当金	3,995,000	0.0
法定福利費引当金	774,000	0.0
修繕引当金	44,756,000	0.3
未払金	154,846,977	0.8
未払費用	584,093	0.0
預り金	735,700	0.0
繰延収益	5,422,224,463	28.9
長期前受金	5,422,224,463	28.9
<b>資 本 合 計</b>	<b>8,346,726,213</b>	<b>44.5</b>
資本金	7,615,802,647	40.6
剰余金	730,923,566	3.9
資本剰余金	41,838,827	0.2
利益剰余金	689,084,739	3.7
減債積立金	60,000,000	0.3
建設改良積立金	40,000,000	0.2
利益積立金	465,305,024	2.5
当年度 未処分利益剰余金	123,779,715	0.7
<b>合 計</b>	<b>18,743,462,624</b>	<b>100.0</b>

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

当市の下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業）における令和3年度の処理区域内人口は、前年比415人（1.3%）減の31,077人、水洗化人口は、前年比284人（1.0%）減の28,145人となり、水洗化率は90.57%で、前年比0.3ポイントの増となった。また、年間汚水処理水量は5,136,870 m<sup>3</sup>で、予算業務予定量5,054,100 m<sup>3</sup>の101.6%となるが、年間有収水量は3,387,684 m<sup>3</sup>で、前年比0.8ポイントの減、有収率は65.95%で、前年比2.44ポイントの減となった。

水環境保全を図るための主な建設改良事業のうち、処理場事業費として下小田子浄化センターの非常用ポンプ等装置更新工事、門野浄化センター及び千田川クリーンセンターの計器類等の更新工事を行った。また、管渠事業費として、各処理区において老朽化したマンホールポンプ、水位計及び通報装置等の更新工事を行った。そのほか、有収率の向上対策として、不明水が著しく多い奥戸処理区・岩村処理区で不明水調査を実施した。

直近3カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

## 【直近3カ年の業務実績表】

項 目	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
行政区域内人口 (A) (人)	47,982	48,765	49,545
処理区域内人口 (B) (人)	31,077	31,492	31,932
公共下水道事業 (人)	16,736	16,812	16,982
特定環境保全公共下水道事業 (人)	12,081	12,386	12,632
農業集落排水事業 (人)	2,193	2,227	2,248
個別排水処理事業 (人)	67	67	70
水洗化人口 (C) (人)	28,145	28,429	28,729
公共下水道事業 (人)	16,569	16,623	16,700
特定環境保全公共下水道事業 (人)	9,724	9,931	10,145
農業集落排水事業 (人)	1,785	1,808	1,814
個別排水処理事業 (人)	67	67	70
普及率 (D) (B)/(A) (%)	64.77	64.58	64.45
水洗化率 (E) (C)/(B) (%)	90.57	90.27	89.97
公共下水道事業 (%)	99.00	98.88	98.34
特定環境保全公共下水道事業 (%)	80.49	80.18	80.31
農業集落排水事業 (%)	81.40	81.19	80.69
個別排水処理事業 (%)	100.00	100.00	100.00
年間汚水処理水量 (F) (m <sup>3</sup> )	5,136,870	4,995,842	5,031,883
公共下水道事業 (m <sup>3</sup> )	3,452,809	3,341,326	3,377,988
特定環境保全公共下水道事業 (m <sup>3</sup> )	1,476,076	1,451,914	1,443,942
農業集落排水事業 (m <sup>3</sup> )	200,151	194,393	199,932
個別排水処理事業 (m <sup>3</sup> )	7,834	8,209	10,021
年間有収水量 (G) (m <sup>3</sup> )	3,387,684	3,416,526	3,449,027
公共下水道事業 (m <sup>3</sup> )	1,857,206	1,869,180	1,870,998
特定環境保全公共下水道事業 (m <sup>3</sup> )	1,316,969	1,337,240	1,359,746
農業集落排水事業 (m <sup>3</sup> )	205,675	201,897	208,262
個別排水処理事業 (m <sup>3</sup> )	7,834	8,209	10,021
有収率 (H) (G)/(F) (%)	65.95	68.39	68.54
公共下水道事業 (%)	53.79	55.94	55.39
特定環境保全公共下水道事業 (%)	89.22	92.10	94.17
農業集落排水事業 (%)	102.76	103.86	104.17
個別排水処理事業 (%)	100.00	100.00	100.00

## 2 予算決算（消費税込み）

令和3年度における予算及び決算の概要は下記及び別表4のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出について

下水道事業収益の決算額は1,955,278,369円であり、予算額1,950,514,000円に対し収入率は100.2%である。その内訳と構成比は、営業収益が752,546,316円(38.5%)、営業外収益が1,202,732,053円(61.5%)である。

下水道事業費用の決算額は1,929,927,057円であり、予算額1,950,514,000円に対し執行率は98.9%である。その内訳と構成比は、営業費用が1,802,027,205円(93.4%)、営業外費用が127,899,852円(6.6%)である。予備費の支出はない。

### （2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は198,370,673円であり、予算額363,350,000円に対し収入率は54.6%である。その内訳と構成比は、建設改良企業債が76,000,000円(38.3%)、受益者の負担金及び分担金が20,205,810円(10.2%)、国庫補助金が25,850,000円(13.0%)、一般会計からの出資金が76,000,000円(38.3%)、固定資産売却代金が314,863円(0.2%)である。

資本的支出の決算額は722,332,396円であり、予算額923,033,000円に対し執行率は78.3%である。その内訳と構成比は、建設改良費が141,134,949円(19.5%)、企業債償還金が581,197,447円(80.5%)である。建設改良費のうち195,000,000円については、地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度への繰り越しである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源44,650,000円を除く）が資本的支出額に対し不足する額568,611,723円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,148,196円、過年度分損益勘定留保資金29,626,091円、当年度分損益勘定留保資金527,837,436円で補填している。

### （3）その他予算議決事項について

#### ア．一時借入金

一時借入金限度額500,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

#### イ．議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費63,000,000円が流用することのできない経費として定められ、60,228,400円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

#### ウ．他会計からの補助金

事業運営のため、一般会計からの補助金として123,414,000円が定められ、経営基盤強化等に要する経費として123,414,000円の補助を受けた。

### 3 経営成績（消費税抜き）

令和3年度における損益計算書の概要は、下記及び別表5に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が1,895,155,588円で前年比34,818,049円(1.8%)の減、総費用が1,876,887,936円で前年比16,092,164円(0.9%)の減である。

その結果、今年度は18,267,652円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は55,261,189円である。

#### (1) 収益について

営業収益は686,247,741円で総収益の36.2%を占める。主な内訳と構成比は、下水道使用料が663,089,741円(35.0%)、他会計補助金及び負担金が22,600,000円(1.2%)、その他営業収益が558,000円(0.0%)である。

営業外収益は1,208,907,847円で総収益の63.8%を占める。主な内訳と構成比は、他会計補助金及び負担金が674,814,000円(35.6%)、長期前受金戻入が527,217,960円(27.8%)、雑収益が6,873,530円(0.4%)である。

特別利益はない。

#### (2) 費用について

営業費用は1,738,110,177円で総費用の92.6%を占める。内訳と構成比は、減価償却費が1,045,564,644円(55.7%)、処理場費が537,677,651円(28.6%)、総係費が72,854,310円(3.9%)、管渠費が71,284,370円(3.8%)、資産減耗費が10,729,202円(0.6%)である。

営業外費用は138,777,759円で総費用の7.4%を占める。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が113,449,312円(6.0%)、雑支出が25,328,447円(1.4%)である。

特別損失はない。

#### (3) 1人当たり収益・費用

処理区域内人口1人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
処理区域内人口1人当たりの営業収益	22,082円	21,905円	
処理区域内人口1人当たりの営業費用	55,929円	54,129円	
処理区域内人口1人当たりの営業利益	△33,847円	△32,224円	

#### 4 剰余金計算

令和3年度の剰余金の計算は次のとおりである。

##### (1) 資本金

資本金は、前年度末残高 4,855,082,075 円に、一般会計からの出資金 76,000,000 円を繰り入れ、当年度末残高は 4,931,082,075 円である。

##### (2) 資本剰余金

国庫補助金は、前年度末残高 185,438,070 円から変動していない。

##### (3) 利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高 36,993,537 円に当年度純利益 18,267,652 円を合わせた 55,261,189 円である。

#### 5 財政状態（消費税抜き）

令和3年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表6に示すとおりである。

##### (1) 資産について

当年度の資産総額は 23,175,742,402 円で前年比 898,283,509 円(3.7%)の減である。内訳は、固定資産が 22,964,744,270 円(99.1%)、流動資産が 210,998,132 円(0.9%)である。

固定資産は有形固定資産 22,964,744,270 円(99.1%)のみで、主な内訳と構成比は、構築物が 18,326,188,776 円(79.1%)、機械及び装置が 2,347,824,729 円(10.1%)、建物が 1,786,285,401 円(7.7%)、土地が 370,561,243 円(1.6%)、建設仮勘定が 127,889,182 円(0.6%)である。

流動資産の内訳と構成比は、現金預金が 67,965,574 円(0.3%)、未収金が 96,182,855 円(0.4%)であり、未収金の主なものは、現年度の納期末到来を含む下水道料金などである。

なお、下水道使用料の過年度分未収金は、前年度より 318,387 円(8.3%)減の 3,504,348 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 78,777 円(41.8%)減の 109,697 円となっている。

##### (2) 負債について

当年度の負債総額は 18,003,961,068 円で負債・資本総額の 77.7%を占め、前年比 992,551,161 円(5.2%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 5,469,968,761 円(23.6%)、流動負債が 707,326,924 円(3.1%)、繰延収益が 11,826,665,383 円(51.0%)である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良企業債 5,469,968,761 円(23.6%)のみで、



修繕引当金などはない。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 590,178,775 円(2.6%)、未払金が 112,231,149 円(0.5%)などである。

繰延収益 11,826,665,383 円は、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものであり、収益化累計額△1,038,736,051 円を計上している。

### (3) 資本について

当年度の資本総額は 5,171,781,334 円で負債・資本総額の 22.3%を占める。その内訳と構成比は、資本金が 4,931,082,075 円(21.3%)、剰余金が 240,699,259 円(1.0%)である。

剰余金の内訳と構成比は、資本剰余金はすべて補助金で 185,438,070 円(0.8%)、利益剰余金もすべて当年度末未処分利益剰余金で 55,261,189 円(0.2%)である。

## 6 経営分析

### (1) 業務に関する比率

#### ・ 使用料単価 (m<sup>3</sup>当り)

下水道使用料	663,089,741 円		
年間有収水量	3,387,684m <sup>3</sup>	=	195.7 円

#### ・ 汚水処理原価 (m<sup>3</sup>当り)

汚水処理費(公費負担分除く)	754,954,000 円		
年間有収水量	3,387,684m <sup>3</sup>	=	222.9 円

※ 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表した指標である。

#### ・ 経費回収率

下水道使用料	663,089,741 円		
汚水処理費(公費負担分除く)	754,954,000 円	× 100 =	87.83%

※ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが必要である。

#### ・ 施設利用率

晴天時 1 日平均処理水量	13,711m <sup>3</sup>		
晴天時現在処理能力	19,484m <sup>3</sup>	× 100 =	70.37%

※ 施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

#### ・ 管渠改善率

改善(更新・改良・修繕)管渠延長	0.20 km		
下水道布設延長	370.96 km	× 100 =	0.05%

## (2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	1,895,155,588 円	× 100 =	100.97%
総費用	1,876,887,936 円		

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

営業収益+営業外収益	1,895,155,588 円	× 100 =	100.97%
営業費用+営業外費用	1,876,887,936 円		

※ 経常的な収益と費用の関連を示す指標で、100 円で 100 円 97 銭の収入を上げたことになる。

- 営業収支比率

営業収益-受託工事収益	686,247,741 円	× 100 =	39.48%
営業費用-受託工事費用	1,738,110,177 円		

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

- 累積欠損金比率

当年度未処理欠損金	0 円	× 100 =	0.00%
営業収益-受託工事収益	686,247,741 円		

※ 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0.00%であることが求められる。

## (3) 貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

固定資産	22,964,744,270 円	× 100 =	99.09%
総資産	23,175,742,402 円		

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

- 固定負債構成比率

固定負債	5,469,968,761 円	× 100 =	23.60%
総資本	23,175,742,402 円		

※ 総資本(負債資本合計)に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

- 自己資本構成比率

自己資本	16,998,446,717 円	× 100 =	73.35%
総資本	23,175,742,402 円		

※ 総資本に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

- 固定比率

固定資産	22,964,744,270 円	× 100 =	135.10%
自己資本	16,998,446,717 円		

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

固定資産	22,964,744,270 円		
自己資本＋固定負債	22,468,415,478 円	× 100 =	102.21%

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	210,998,132 円		
流動負債	707,326,924 円	× 100 =	29.83%

※ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、この比率が大きいほど企業の支払能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金＋未収金	164,148,429 円		
流動負債	707,326,924 円	× 100 =	23.21%

※ 流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	67,965,574 円		
流動負債	707,326,924 円	× 100 =	9.61%

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

営業収益－受託工事収益	686,247,741 円		
総資本	23,175,742,402 円	=	0.030 回

※ 運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

営業収益－受託工事収益	686,247,741 円		
自己資本	16,998,446,717 円	=	0.040 回

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

営業収益－受託工事収益	686,247,741 円		
固定資産	22,964,744,270 円	=	0.030 回

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

営業収益－受託工事収益	686,247,741 円		
流動資産	210,998,132 円	=	3.252 回

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{現金預金}} = \frac{686,247,741 \text{ 円}}{67,965,574 \text{ 円}} = 10.097 \text{ 回}$$

※ 営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金}} = \frac{686,247,741 \text{ 円}}{96,182,855 \text{ 円}} = 7.135 \text{ 回}$$

※ 未収金（貸倒引当金控除後）の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産}+\text{減価償却費}} \times 100 = \frac{1,045,564,644 \text{ 円}}{23,511,858,489 \text{ 円}} \times 100 = 4.45\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

## む す び

以上が、令和3年度恵那市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が1,895,155,588円、総費用が1,876,887,936円である。その結果、当年度は、18,267,652円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は55,261,189円の黒字決算である。

経営内容についてみると、水洗化人口は、前年度から284人(1.0%)減の28,145人であるが、水洗化率は、0.3%増の90.57%である。年間汚水処理水量は、前年度から141,028 $\text{m}^3$ (2.82%)増の5,136,870 $\text{m}^3$ 、年間有収水量は、前年度から28,842 $\text{m}^3$ (0.84%)減の3,387,684 $\text{m}^3$ 、有収率は65.95%で、前年度と比べ2.44ポイント減少している。また、汚水処理原価は222.9円/ $\text{m}^3$ に対し、使用料単価は195.7円/ $\text{m}^3$ であり、1 $\text{m}^3$ あたり27.2円不足し、経費回収率は87.83%となっている。

次に、主な財務に関する比率についてみると、経常収支比率は100%を超えたものの営業収支比率は39.48%と40%以下となっている。経営基盤を見る指標では、自己資本構成比率は73.35%であるが、固定比率と固定長期適合比率が100%を超えており、総資産の99.09%(固定資産構成比率)を占める固定資産に係る負担が大きいことを示している。また、流動比率、当座比率、現金預金比率の値は低く、効率短期支払能力は良好な状態とはいえない。

以上のように、当年度の下水道事業は18,267,652円の純利益となり、黒字決算となった。しかしながら、水洗化率はわずかに増加したものの、水洗化人口、年間有収水量及び有収率は減少しており、下水道使用料などの収益については、大きな増加が見込めない状況が予想される。また、減価償却費の費用負担が大きい中、今後も既存施設の維持管理経費の増加が見込まれ、厳しい経営状態であるといえる。

今後も、地方公営企業会計への移行による成果を活かし、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、一般会計からの基準外繰入金に依存している現状の改善に向けた今後の取り組みに期待するものである。

## 令和3年度 恵那市下水道事業予算決算対照表(消費税込み)

## 収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
下水道事業収益	1,950,514,000	1,955,278,369	4,764,369	100.2	100.0
営業収益	755,820,000	752,546,316	△ 3,273,684	99.6	38.5
営業外収益	1,194,694,000	1,202,732,053	8,038,053	100.7	61.5

## 収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
下水道事業費用	1,950,514,000	1,929,927,057	0	20,586,943	98.9	100.0
営業費用	1,808,504,000	1,802,027,205	0	6,476,795	99.6	93.4
営業外費用	141,010,000	127,899,852	0	13,110,148	90.7	6.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

## 資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	363,350,000	198,370,673	△ 164,979,327	54.6	100.0
企業債	153,900,000	76,000,000	△ 77,900,000	49.4	38.3
負担金及び 分担金	25,672,000	20,205,810	△ 5,466,190	78.7	10.2
補助金	107,250,000	25,850,000	△ 81,400,000	24.1	13.0
出資金	76,000,000	76,000,000	0	100.0	38.3
固定資産 売却代金	528,000	314,863	△ 213,137	59.6	0.2

## 資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	923,033,000	722,332,396	195,000,000	5,700,604	78.3	100.0
建設改良費	341,833,000	141,134,949	195,000,000	5,698,051	41.3	19.5
企業債償還金	581,200,000	581,197,447	0	2,553	100.0	80.5

資本的収入額(翌年度繰越工事財源44,650,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額568,611,723円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,148,196円、過年度分損益勘定留保資金29,626,091円、当年度分損益勘定留保資金527,837,436円で補填

(別表5)

**令和3年度 恵那市下水道事業損益計算書（消費税抜き）**  
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(単位：円・%)

## 収 益 の 部

## 費 用 の 部

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業収益	686,247,741	36.2	営業費用	1,738,110,177	92.6
下水道使用料	663,089,741	35.0	管渠費	71,284,370	3.8
他会計補助金及び負担金	22,600,000	1.2	処理場費	537,677,651	28.6
その他営業収益	558,000	0.0	総係費	72,854,310	3.9
			減価償却費	1,045,564,644	55.7
			資産減耗費	10,729,202	0.6
営業外収益	1,208,907,847	63.8	営業外費用	138,777,759	7.4
受取利息及び配当金	2,357	0.0	支払利息及び企業債取扱諸費	113,449,312	6.0
他会計補助金及び負担金	674,814,000	35.6	雑支出	25,328,447	1.4
長期前受金戻入	527,217,960	27.8			
雑収益	6,873,530	0.4			
<b>合 計</b>	<b>1,895,155,588</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>1,876,887,936</b>	<b>100.0</b>
営業利益	△ 1,051,862,436	—	当年度純利益	18,267,652	—
営業外利益	1,070,130,088	—	前年度繰越利益剰余金	36,993,537	—
経常利益	18,267,652	—	当年度未処分利益剰余金	55,261,189	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表6)

## 令和3年度 恵那市下水道事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和4年3月31日)

(単位:円・%)

## 資産の部

科 目	金 額	構成比
<b>資産合計</b>	<b>23,175,742,402</b>	<b>100.0</b>
固定資産	22,964,744,270	99.1
有形固定資産	22,964,744,270	99.1
土地	370,561,243	1.6
建物	1,786,285,401	7.7
構築物	18,326,188,776	79.1
機械及び装置	2,347,824,729	10.1
車両運搬具	142,022	0.0
工具器具及び備品	5,852,917	0.0
建設仮勘定	127,889,182	0.6
流動資産	210,998,132	0.9
現金預金	67,965,574	0.3
未収金	96,032,558	0.4
前払金	47,000,000	0.2
<b>合 計</b>	<b>23,175,742,402</b>	<b>100.0</b>

## 負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
<b>負債合計</b>	<b>18,003,961,068</b>	<b>77.7</b>
固定負債	5,469,968,761	23.6
企業債	5,469,968,761	23.6
建設改良企業債	5,469,968,761	23.6
流動負債	707,326,924	3.1
企業債	590,178,775	2.6
建設改良企業債	590,178,775	2.6
引当金	4,917,000	0.0
賞与引当金	4,113,000	0.0
法定福利費引当金	804,000	0.0
未払金	112,231,149	0.5
繰延収益	11,826,665,383	51.0
長期前受金	12,865,401,434	55.5
収益化累計額	△ 1,038,736,051	△ 4.5
<b>資本合計</b>	<b>5,171,781,334</b>	<b>22.3</b>
資本金	4,931,082,075	21.3
剰余金	240,699,259	1.0
資本剰余金	185,438,070	0.8
利益剰余金	55,261,189	0.2
当年度 未処分利益剰余金	55,261,189	0.2
<b>合 計</b>	<b>23,175,742,402</b>	<b>100.0</b>



## 病 院 事 業 会 計（市立恵那病院）

### 1 業務実績

市立恵那病院は、公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者として管理運営している。柔軟な運営ができるよう、指定管理方法は利用料金制である。

令和3年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が引き続き残るなか、前年比 6,987 人(7.0%)増の 107,428 人である。患者数の内訳と増減は、入院患者が前年比 1,669 人(4.1%)増の 42,440 人で、予算予定業務量 47,450 人の 89.4%、外来患者が 5,318 人(8.9%)増の 64,988 人で、予算予定業務量 70,320 人の 92.4%であり、稼働病床利用率は前年比 2.3 ポイント増の 58.4%である。

また、通所リハビリテーションセンターほほ恵み（定員 40 人）の延利用者数は、前年比 465 人(7.2%)減の 6,011 人で、予算予定業務量 6,849 人の 87.8%、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 689 人(9.8%)増の 7,712 人で、予算予定業務量 6,534 人の 118.0%である。

主な建設改良事業については、職員宿舍舗装工事を実施したほか、医療機器等として、手術室顕微鏡、全自動尿分析装置、分娩監視装置のほか、電子カルテシステムなどを購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延 患 者 数 (人)	107,428	100,441	125,991
入 院 患 者 数 (人)	42,440	40,771	51,021
外 来 患 者 数 (人)	64,988	59,670	74,970
通所リハビリ延利用者数 (人)	6,011	6,476	6,582
訪問看護延利用者数 (人)	7,712	7,023	7,093
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	116.3	111.7	139.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	221.8	203.7	256.8
1 日 平 均 通 所 利 用 者 数 (人)	25.8	26.7	27.3
1 日 平 均 訪 問 利 用 者 数 (人)	33.1	28.9	29.2
許 可 病 床 数 (床)	199	199	199
稼 働 病 床 数 (床)	199	199	199
許 可 病 床 利 用 率 (%)	58.4	56.1	70.1
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	58.4	56.1	70.1

入院患者の診療科の内訳と前年比は、整形外科が5,517人(73.2%)減の2,017人、内科が5,603人(21.9%)減の19,924人、小児科が64人(14.1%)減の391人、外科が71人(1.4%)減の5,143人、産婦人科は470人(25.0%)増の2,350人で、眼科が44人(27.3%)増の205人で、当年度から項目として加えたリハビリテーション科は12,410人である。

外来患者の診療科の内訳と前年比は、耳鼻咽喉科が548人(30.0%)増の2,375人、小児科が1,074人(26.3%)増の5,155人、産婦人科が1,487人(23.1%)増の7,915人、眼科が440人(13.9%)増の3,599人で、内科が334人(1.1%)増の30,978人、整形外科が6人(0.1%)増の5,624人、外科が122人(1.5%)減の7,791人、リハビリテーション科は1,551人である。

なお、診療科別にみた患者数は、次表のとおりである。

項 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院患者数 (人)	42,440	116.3	40,771	111.7	51,021	139.4
内 科 (人)	19,924	54.6	25,527	69.9	29,962	81.9
小 児 科 (人)	391	1.1	455	1.3	615	1.7
外 科 (人)	5,143	14.1	5,214	14.3	6,956	19.0
整形外科 (人)	2,017	5.5	7,534	20.6	11,398	31.1
リハビリテーション科 (人)	12,410	34.0	—	—	—	—
眼 科 (人)	205	0.6	161	0.4	0	0
耳鼻咽喉科 (人)	0	0	0	0	0	0
産婦人科 (人)	2,350	6.4	1,880	5.2	2,090	5.7
外来患者数 (人)	64,988	221.8	59,670	203.7	74,970	256.8
内 科 (人)	30,978	105.7	30,644	104.6	34,270	117.4
小 児 科 (人)	5,155	17.6	4,081	13.9	8,195	28.1
外 科 (人)	7,791	26.6	7,913	27.0	8,931	30.6
整形外科 (人)	5,624	19.2	5,618	19.2	11,339	38.8
リハビリテーション科 (人)	1,551	5.3	—	—	—	—
眼 科 (人)	3,599	12.3	3,159	10.8	2,883	9.9
耳鼻咽喉科 (人)	2,375	8.1	1,827	6.2	2,521	8.6
産婦人科 (人)	7,915	27.0	6,428	22.0	6,831	23.4

## 2 予算決算（消費税込み）

令和3年度における予算及び決算の概要は、下記及び別表7に示すとおりである。

### （1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は427,720,708円であり、予算現額404,862,000円に対し収入率は105.6%で、前年比10,821,661円(2.5%)の減である。内訳と前年比は、医業収益が193,158,000円(45.2%)で128,000円(0.1%)の減、医業外収益が232,912,708円(54.4%)で12,343,661円(5.0%)の減、特別利益が1,650,000円(0.4%)で皆増である。

病院事業費用の決算額は790,229,392円であり、予算現額836,170,000円に対し執行率は94.5%で、前年比19,596,372円(2.4%)の減である。内訳と前年比は、医業費用が727,086,675円(92.0%)で21,866,585円(2.9%)の減、医業外費用が63,142,717円(8.0%)で2,270,213円(3.7%)の増で、予備費の支出はない。

### （2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は720,105,500円であり、予算現額1,133,705,000円に対し収入率は63.5%で、前年比215,383,500円(42.7%)の増である。内訳と前年比は、企業債が525,300,000円(73.0%)で371,700,000円(242.0%)の増、補助金が1,001,000円(0.1%)で28,999,000円(96.7%)の減、出資金が193,804,500円(26.9%)で122,297,500円(38.7%)の減、貸付金返済はない。

資本的支出の決算額は721,948,258円であり、予算現額1,134,351,000円に対し執行率は63.6%で、前年比216,155,867円(42.7%)の増である。内訳と前年比は、建設改良費が528,787,600円(73.2%)で321,022,000円(154.5%)の増、企業債元金償還金が193,160,658円(26.8%)で104,866,133円(35.2%)の減、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,842,758円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,842,758円で補填している。

### （3）その他予算議決事項について

#### ア．企業債

医療機器備品購入事業543,699,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、起債の目的や方法などに従って借入が行われた。

#### イ．一時借入金

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、借入は行われていない。

#### ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費560,330,000円（恵那病院分17,301,000円）が定められ、恵那病院職員分として16,920,060円

の執行があり、他の経費との流用もしていない。

#### エ. 他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知等による一般会計からの補助金として 172,914,000 円（恵那病院分 143,840,000 円）が定められ、恵那病院分として 143,840,000 円の補助を受けた。

#### オ. 重要な資産の取得

市立恵那病院の重要な医療機器等として、手術室顕微鏡一式、電子カルテシステム一式が定められた。

### 3 経営成績（消費税抜き）

令和3年度における損益計算書の内容は、下記及び別表8に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 424,238,019 円で前年比 13,264,198 円(3.0%)の減、総費用が 790,148,570 円で前年比 19,653,472 円(2.4%)の減である。

その結果、365,910,551 円の純損失で、前年比 6,389,274 円(1.7%)の減であり、前年度繰越欠損金 1,358,285,044 円を合わせた当年度未処理欠損金は 1,724,195,595 円である。

#### (1) 収益について

医業収益は 193,158,000 円で総収益の 45.5%を占め、前年比 128,000 円(0.1%)の減で、地方公営企業繰出金通知による一般会計負担金 186,246,000 円(43.9%)が主な要因である。

医業外収益は 229,580,019 円で総収益の 54.1%を占め、前年比 14,636,198 円(6.0%)の減であり、その他医業外収益と受贈財産評価額長期前受金戻入などの長期前受金戻入の減が主な要因である。主な内訳と前年比は、負担金交付金が 30,590,677 円(7.2%)で 880,570 円(2.8%)の減、他会計補助金が 143,840,000 円(33.9%)で増減なし、長期前受金戻入が 34,128,820 円(8.1%)で 4,192,400 円(10.9%)の減、その他医業外収益が 20,894,704 円(4.9%)で 9,395,930 円(31.0%)の減である。

特別利益は 1,500,000 円で総収益の 0.4%を占め、前年比皆増である。主な要因は固定資産売却益である。

#### (2) 費用について

医業費用は 725,576,869 円で総費用の 91.8%を占め、前年比 22,446,980 円(3.0%)の減で、減価償却費の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が 16,879,812 円(2.1%)で 660,419 円(3.8%)の減、経費が 166,055,578 円(21.0%)で 4,971,187 円(3.1%)の増、減価償却費が 540,440,869 円(68.4%)で 27,986,281

円(4.9%)の減で、資産減耗費が1,569,000円(0.2%)で1,472,833(1,531.5%)の増である。

医業外費用は64,571,701円で総費用の8.2%を占め、前年比2,793,508円(4.5%)の増である。内訳と前年比は、支払利息及び企業債取扱諸費が30,590,677円(3.9%)で880,570円(2.8%)の減、長期前払消費税償却が30,268,245円(3.8%)で892,159円(3.0%)の増、雑損失が3,712,779円(0.5%)で2,781,919円(298.9%)の増である。

### (3) 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
患者1人1日当たりの医業収益	1,798円	1,924円	1,544円
患者1人1日当たりの医業費用	6,754円	7,447円	6,060円
患者1人1日当たりの医業利益	△4,956円	△5,523円	△4,516円

## 4 剰余金計算

令和3年度の剰余金の計算は次のとおりである。

### (1) 資本金

自己資本金は、前年度末残高6,701,694,842円に一般会計から193,804,500円の出資金を受入れ、当年度末残高は6,895,499,342円である。

### (2) 剰余金

建設改良積立金は、残高10,500,000円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高△1,358,285,044円から当年度純利益△365,910,551円を加え△1,724,195,595円である。

## 5 財政状態（消費税抜き）

令和3年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表9に示すとおりである。

### (1) 資産について

当年度の資産総額は9,824,409,664円で、前年比15,147,487円(0.2%)の増である。内訳は、固定資産が7,519,361,061円(76.5%)、流動資産が2,305,048,603円(23.5%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産6,709,930,358円(68.3%)のうち、建物が

4,035,596,730円(41.1%)、建物附属設備が1,629,585,769円(16.6%)、器具及び備品が658,738,233円(6.7%)、構築物が210,917,811円(2.1%)、土地が163,614,402円(1.7%)である。無形固定資産はその他無形固定資産313,276,960円(3.2%)で、投資は長期前払消費税495,153,743円(5.0%)が主なものである。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より218,901,876円(13.3%)増の1,865,334,130円(19.0%)、未収金が439,714,473円(4.5%)である。未収金の主なものは、一般会計繰入金などである。

## (2) 負債について

当年度の負債総額は4,642,605,917円で負債・資本総額の47.3%を占め、前年比187,253,538円(4.2%)増である。内訳は、固定負債が3,633,604,006円(37.0%)、流動負債が226,660,601円(2.3%)、繰延収益が782,341,310円(8.0%)である。

固定負債の内訳は、建設改良等企業債が3,603,604,006円(36.7%)、修繕引当金が30,000,000円(0.3%)である。

流動負債の主なものは、翌年度償還分の企業債が180,304,033円(1.8%)、未払金が44,866,568円(0.5%)である。未払金の主なものは、公益社団法人地域医療振興協会への指定管理料や医療機器購入費などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

## (3) 資本について

当年度の資本総額は5,181,803,747円で負債・資本総額の52.7%を占め、前年比172,106,051円(3.2%)の減である。内訳は、資本金が6,895,499,342円(70.2%)、剰余金が△1,713,695,595円(△17.5%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金は、すべて利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が△1,724,195,595円(△17.6%)、建設改良積立金が10,500,000円(0.1%)である。

## 6 経営分析

### (1) 業務に関する比率

- ・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{64,988 \text{ 人}}{42,440 \text{ 人}} \times 100 = 153.13\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合で、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

- ・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入(入院) ※市立恵那病院決算報告書損益計算書  

$$\frac{\text{入院診療収益} + \text{室料差額収益} ※}{\text{年延入院患者数}} = \frac{2,179,860,490 \text{ 円}}{42,440 \text{ 人}} = 51,363 \text{ 円}$$
- ・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入(外来) ※市立恵那病院決算報告書損益計算書  

$$\frac{\text{外来診療収益} ※}{\text{年延外来患者数}} = \frac{818,275,772 \text{ 円}}{64,988 \text{ 人}} = 12,591 \text{ 円}$$
- ・ 利用者 1 人 1 日当たり介護収入(通所リハビリテーション) ※市立恵那病院業務実績資料  

$$\frac{\text{通所リハビリテーション事業収益} ※}{\text{年延利用者数}} = \frac{66,917,237 \text{ 円}}{6,011 \text{ 人}} = 11,132 \text{ 円}$$
- ・ 利用者 1 人 1 日当たり介護収入(訪問看護ステーション) ※市立恵那病院業務実績資料  

$$\frac{\text{訪問看護ステーション事業収益} ※}{\text{年延利用者数}} = \frac{60,996,242 \text{ 円}}{7,712 \text{ 人}} = 7,909 \text{ 円}$$

## (2) 損益に関する比率

- ・ 総収支比率  

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{424,238,019 \text{ 円}}{790,148,570 \text{ 円}} \times 100 = 53.69\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。
- ・ 経常収支比率  

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 = \frac{422,738,019 \text{ 円}}{790,148,570 \text{ 円}} \times 100 = 53.50\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 53 円 50 銭の収入を上げたことになる。
- ・ 医業収支比率  

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = \frac{193,158,000 \text{ 円}}{725,576,869 \text{ 円}} \times 100 = 26.62\%$$

※ 業務活動の能率を示し、経営活動の成否が判断されるものである。

## (3) 貸借対照表及び財務に関する比率

- ・ 固定資産構成比率  

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{7,519,361,061 \text{ 円}}{9,824,409,664 \text{ 円}} \times 100 = 76.54\%$$

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示し、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。
- ・ 固定負債構成比率  

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{3,633,604,006 \text{ 円}}{9,824,409,664 \text{ 円}} \times 100 = 36.99\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本 } 5,964,145,057 \text{ 円}}{\text{総資本 } 9,824,409,664 \text{ 円}} \times 100 = 60.71\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産 } 7,519,361,061 \text{ 円}}{\text{自己資本 } 5,964,145,057 \text{ 円}} \times 100 = 126.08\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産 } 7,519,361,061 \text{ 円}}{\text{自己資本+固定負債 } 9,597,749,063 \text{ 円}} \times 100 = 78.35\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債+修繕引当金）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産 } 2,305,048,603 \text{ 円}}{\text{流動負債 } 226,660,601 \text{ 円}} \times 100 = 1,016.96\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金+未収金 } 2,305,048,603 \text{ 円}}{\text{流動負債 } 226,660,601 \text{ 円}} \times 100 = 1,016.96\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金 } 1,865,334,130 \text{ 円}}{\text{流動負債 } 226,660,601 \text{ 円}} \times 100 = 822.96\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（４）効率性に関する比率

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費 } 540,440,869 \text{ 円}}{\text{償却固定資産+減価償却費 } 7,400,033,785 \text{ 円}} \times 100 = 7.30\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。



## む す び

以上が、令和3年度恵那市病院事業会計（市立恵那病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が3.0%減の424,238,019円、総費用が2.4%減の790,148,570円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より6,389,274円増の△365,910,551円であり、前年度繰越利益剰余金△1,358,285,044円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△1,724,195,595円である。

経営内容は、入院患者数は前年度比1,669人(4.1%)増の延べ42,440人で、内科が5,603人、整形外科が5,517人、外科が71人、小児科が64人減少し、産婦人科が470人、眼科が44人増加した。リハビリテーション科は12,410人が入院した。稼働病床利用率は58.4%で、前年度に比べ2.3ポイント増加している。外来患者数も前年度比5,318人(8.9%)増の延べ64,988人で、リハビリテーション科が1,551人、産婦人科が1,487人、小児科が1,074人、耳鼻咽喉科が548人、眼科が440人、内科が334人、整形外科が6人増加しており、外科のみ122人減少した。

また、地域別患者の動向を見ると、入院については、市内の利用が76.1%を占め、旧恵那地域の割合が減少し旧恵南地域が増加する傾向である。市外からの利用では中津川市、白川町、八百津町、県外の患者が増加している。外来については、市内の利用が77.0%を占め、旧恵南地域の割合が増加している。市外からの利用では中津川市の患者が増加している。

次に、患者1人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から3,210円増の50,405円で、入院収益は前年比11.2%増加している。一方、外来は65円減の12,591円だが、外来収益は前年比8.4%増となっている。

主な経営比率についてみると、経常収支比率は53.50%で、前年度より0.53ポイント下がったものの、病院本来の医業収支比率は、前年度より0.81ポイント上がって26.62%となっており、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染予防対策を実施しながら患者数の増加に努めた指定管理先の運営努力の結果である。

今後も、医師・看護師をはじめ医療スタッフの充実に努め、地域密着型医療を目指して近隣の病院・診療所との連携を進めるとともに、救急医療の一層の充実、医療と連携した保健・福祉の需要にも積極的に対処し、当地域の基幹的医療施設として、利用しやすく、親しまれ、信頼される病院となるよう経営基盤の強化に努められたい。

(別表7)

## 令和3年度 恵那市病院事業（市立恵那病院）予算決算対照表（消費税込み）

## 収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	404,862,000	427,720,708	22,858,708	105.6	100.0
医業収益	193,158,000	193,158,000	0	100.0	45.2
医業外収益	211,704,000	232,912,708	21,208,708	110.0	54.4
特別収益	0	1,650,000	1,650,000	皆増	0.4

## 収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	836,170,000	790,229,392	0	45,940,608	94.5	100.0
医業費用	769,716,000	727,086,675	0	42,629,325	94.5	92.0
医業外費用	65,454,000	63,142,717	0	2,311,283	96.5	8.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

## 資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	1,133,705,000	720,105,500	△ 413,599,500	63.5	100.0
企業債	538,899,000	525,300,000	△ 13,599,000	97.5	73.0
補助金	1,001,000	1,001,000	0	100.0	0.1
出資金	193,805,000	193,804,500	△ 500	100.0	26.9
貸付金返済	400,000,000	0	△ 400,000,000	0.0	0.0

## 資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,134,351,000	721,948,258	0	412,402,742	63.6	100.0
建設改良費	541,190,000	528,787,600	0	12,402,400	97.7	73.2
企業債元金償還金	193,161,000	193,160,658	0	342	100.0	26.8
貸付金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,842,758円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,842,758円で補填

(別表 8)

## 令和 3 年度 恵那市病院事業（市立恵那病院）損益計算書（消費税抜き）

（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）

（単位：円・％）

収 益 の 部			費 用 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
医業収益	193,158,000	45.5	医業費用	725,576,869	91.8
その他医業収益	193,158,000	45.5	給与費	16,879,812	2.1
			経費	166,055,578	21.0
			減価償却費	540,440,869	68.4
			資産減耗費	1,569,000	0.2
			研究研修費	631,610	0.1
医業外収益	229,580,019	54.1	医業外費用	64,571,701	8.2
受取利息及び配当金	125,818	0.0	支払利息及び 企業債取扱諸費	30,590,677	3.9
負担金交付金	30,590,677	7.2	長期前払消費税償却	30,268,245	3.8
他会計補助金	143,840,000	33.9	雑損失	3,712,779	0.5
長期前受金戻入	34,128,820	8.1			
その他医業外収益	20,894,704	4.9			
特別利益	1,500,000	0.4	特別損失	0	0.0
固定資産売却益	1,500,000	0.4	その他の特別損失	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>424,238,019</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>790,148,570</b>	<b>100.0</b>
医業利益	△ 532,418,869	—	経常利益	△ 367,410,551	—
医業外利益	165,008,318	—	当年度純利益	△ 365,910,551	—
			前年度繰越利益剰余金	△ 1,358,285,044	—
			当年度未処分利益剰余金	△ 1,724,195,595	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表9)

## 令和3年度 恵那市病院事業(市立恵那病院) 貸借対照表(消費税抜き)

(令和4年3月31日)

(単位:円・%)

資産の部			負債・資本の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
<b>資産合計</b>	<b>9,824,409,664</b>	<b>100.0</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,642,605,917</b>	<b>47.3</b>
固定資産	7,519,361,061	76.5	固定負債	3,633,604,006	37.0
有形固定資産	6,709,930,358	68.3	企業債	3,603,604,006	36.7
土地	163,614,402	1.7	建設改良等企業債	3,603,604,006	36.7
立木	5,600	0.0	引当金	30,000,000	0.3
建物	4,035,596,730	41.1	修繕引当金	30,000,000	0.3
建物附属設備	1,629,585,769	16.6	流動負債	226,660,601	2.3
構築物	210,917,811	2.1	企業債	180,304,033	1.8
車両及び運搬具	11,471,813	0.1	建設改良等企業債	180,304,033	1.8
器具及び備品	658,738,233	6.7	未払金	44,866,568	0.5
無形固定資産	313,276,960	3.2	引当金	1,290,000	0.0
その他無形固定資産	313,276,960	3.2	賞与引当金	1,078,000	0.0
投資	496,153,743	5.0	法定福利費引当金	212,000	0.0
出資金	1,000,000	0.0	その他流動負債	200,000	0.0
長期前払消費税	495,153,743	5.0	預り金	200,000	0.0
流動資産	2,305,048,603	23.5	繰延収益	782,341,310	8.0
現金預金	1,865,334,130	19.0	長期前受金	782,341,310	8.0
未収金	439,714,473	4.5	<b>資本合計</b>	<b>5,181,803,747</b>	<b>52.7</b>
			資本金	6,895,499,342	70.2
			剰余金	△ 1,713,695,595	△ 17.5
			利益剰余金	△ 1,713,695,595	△ 17.5
			建設改良積立金	10,500,000	0.1
			当年度未処分利益剰余金	△ 1,724,195,595	△ 17.6
<b>合計</b>	<b>9,824,409,664</b>	<b>100.0</b>	<b>合計</b>	<b>9,824,409,664</b>	<b>100.0</b>

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

## 病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

### 1 業務実績

令和3年度の国民健康保険上矢作病院の延患者数は、前年比2,787人(10.0%)減の25,140人である。延患者数の内訳は、入院患者が2,395人(18.6%)減の10,468人で、予算業務予定量12,043人の86.9%、外来患者が392人(2.6%)減の14,672人で、予算業務予定量16,312人の89.9%であり、稼働病床利用率は、前年比12.5ポイント減の55.2%である。

また、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比570人(15.8%)増の4,185人で、予算業務予定量2,328人の179.8%である。

主な建設改良事業については、検査科医療機器やベッドサイトモニターなどの医療機器備品等を購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延患者数(人)	25,140	27,927	31,210
入院患者数(人)	10,468	12,863	14,384
外来患者数(人)	14,672	15,064	16,826
訪問看護延利用者数(人)	4,185	3,615	4,196
1日平均入院患者数(人)	28.7	35.2	39.3
1日平均外来患者数(人)	60.6	61.9	69.1
1日平均訪問利用者数(人)	17.3	14.8	17.4
許可病床数(床)	56	56	56
稼働病床数(床)	52	52	52
許可病床利用率(%)	51.2	62.9	70.2
稼働病床利用率(%)	55.2	67.7	75.6

入院患者の診療科の内訳は、内科が前年比1,457人(18.8%)減の6,311人、外科が603人(27.1%)減の1,619人、整形外科が335人(11.7%)減の2,538人である。

外来患者の主な診療科は、内科が前年比529人(5.4%)減の9,260人、外科が54人(1.9%)増の2,908人、整形外科が81人(3.4%)増の2,492人である。

なお、診療科別の患者数は、次表のとおりである。

項 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院患者数（人）	10,468	28.7	12,863	35.2	14,384	39.3
内 科（人）	6,311	17.3	7,768	21.3	7,782	21.3
外 科（人）	1,619	4.4	2,222	6.1	2,465	6.7
整形外科（人）	2,538	7.0	2,873	7.8	4,137	11.3
職業病科（人）	0	0	0	0	0	0
外来患者数（人）	14,672	60.6	15,064	61.9	16,826	69.1
内 科（人）	9,260	38.3	9,789	40.3	11,462	47.1
外 科（人）	2,908	12.0	2,854	11.7	2,919	12.0
整形外科（人）	2,492	10.3	2,411	9.9	2,434	10.0
職業病科（人）	12	0.0	10	0.0	11	0.0

## 2 予算決算（消費税込み）

令和3年度における予算及び決算の内容は、下記及び別表10に示すとおりである。

### （1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は885,857,926円であり、予算現額950,985,000円に対し収入率は93.2%で、前年比48,818,657円(5.2%)の減である。内訳は、医業収益が720,159,489円(81.3%)で前年比54,406,865円(7.0%)の減、医業外収益が126,007,975円(14.2%)で6,795,423円(5.7%)の増、訪問看護ステーション事業収益が39,690,462円(4.5%)で4,548,585円(12.9%)の増である。

病院事業費用の決算額は915,614,431円であり、予算現額979,488,000円に対し執行率は93.5%で、前年比43,244,338円(4.5%)の減である。内訳は、医業費用が863,651,769円(94.3%)で前年比30,806,686円(3.4%)の減、医業外費用が25,502,744円(2.8%)で3,459,901円(15.7%)の増、訪問看護ステーション事業費用が26,459,918円(2.9%)で10,997,553円(29.4%)の減で、予備費の支出はない。

### （2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は33,116,700円であり、予算現額33,721,000円に対し収入率は98.2%で、前年比25,034,700円(43.1%)の減である。内訳は、企業債が

4,800,000円(14.5%)で前年比23,200,000円(82.9%)の減、補助金が2,288,000円(6.9%)で2,643,000円(53.6%)の減、出資金が26,028,700円(78.6%)で808,300円(3.2%)の増である。

資本的支出の決算額は57,972,871円であり、予算現額59,451,000円に対し執行率は97.5%で、前年比24,237,210円(29.5%)の減である。内訳は、建設改良費が14,392,400円(24.8%)で前年比34,093,400円(70.3%)の減、企業債元金償還金が43,580,471円(75.2%)で9,856,190円(29.2%)の増である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,856,171円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,094円、過年度分損益勘定留保資金24,751,077円で補填している。

### **(3) その他予算議決事項について**

#### **ア. 企業債**

医療機器備品購入事業543,700,000円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、医療機器整備事業で530,100,000円の借入（上矢作病院分4,800,000円）が行われた。

#### **イ. 一時借入金**

一時借入金500,000,000円（病院事業全体）の限度額が定められたが、一度も借入は行われていない。

#### **ウ. 流用することができない経費**

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費560,330,000円（上矢作病院分543,029,000円）、訪問看護ステーション職員給与費24,240,000円が定められ、上矢作病院職員分として524,974,727円、訪問看護ステーション職員分として23,893,909円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

#### **エ. 他会計からの補助金**

過疎地域自立促進特別事業による一般会計からの補助金として5,000,000円、地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として172,914,000円（上矢作病院分29,074,000円）が定められ、同額の補助を受けた。

#### **オ. たな卸資産購入限度額**

たな卸資産購入限度額189,657,000円が定められ、145,548,716円が執行された。

### 3 経営成績（消費税抜き）

令和3年度における損益計算書の概要は、下記及び別表11に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が880,541,508円で前年比50,704,434円(5.4%)の減、総費用が912,411,263円で前年比43,710,971円(4.6%)の減である。

その結果、31,869,755円の純損失で、前年比6,993,463円(28.1%)の減であり、前年度繰越欠損金54,818,471円を合わせた当年度未処理欠損金は86,688,226円である。

#### (1) 収益について

医業収益は715,191,769円で総収益の81.2%を占め、前年比56,135,963円(7.3%)の減である。内訳は、入院収益が341,084,228円(38.7%)で73,673,621円(17.8%)の減、外来収益が233,648,498円(26.5%)で756,420円(0.3%)の増、その他医業収益が140,459,043円(16.0%)で16,781,238円(13.6%)の増である。

医業外収益は125,722,240円で総収益の14.3%を占め、前年比6,583,301円(5.5%)の増である。主なものは、負担金交付金が74,233,000円(8.4%)で131,000円(0.2%)の減、他会計補助金が29,074,000円(3.3%)で55,000円(0.2%)の増、長期前受金戻入が2,625,331円(0.3%)で1,853,152円(41.4%)の減、国庫補助金が5,225,000円(0.6%)で304,000円(6.2%)の増、県補助金が10,774,650円(1.2%)で8,101,650円(303.1%)の増である。

訪問看護ステーション事業収益は39,627,499円で総収益の4.5%を占め、前年比4,526,228円(12.9%)の増である。

#### (2) 費用について

医業費用は849,568,430円で総費用の93.2%を占め、前年比30,317,630円(3.4%)の減で、給与費及び材料費の減少が主な要因である。主なものは、給与費が524,974,727円(57.5%)で前年比20,430,168円(3.7%)の減、材料費が149,646,551円(16.4%)で10,369,829円(6.5%)の減、経費が121,818,474円(13.4%)で2,898,733円(2.4%)の増、減価償却費が51,620,314円(5.7%)で5,579,404円(12.1%)の増である。

医業外費用は36,636,136円で総費用の3.9%を占め、前年比2,476,634円(7.3%)の増で、消費税及び地方消費税雑損失の増加が主な要因である。主なものは、雑損失が31,295,452円(3.4%)で前年比1,451,242円(4.9%)の増、消費税及び地方消費税が2,995,000円(0.3%)で1,022,600円(51.8%)の増である。

訪問看護ステーション事業費用は26,206,697円で総費用の2.9%を占め、前年比10,969,975円(29.5%)の減である。内訳は、給与費が23,893,909円(2.6%)で前年比10,870,791円(31.3%)の減、経費が2,312,788円(0.3%)で99,184円(4.1%)の減である。



### （3）1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
患者1人1日当たりの医業収益	28,448 円	27,619 円	26,529 円
患者1人1日当たりの医業費用	33,793 円	31,506 円	28,512 円
患者1人1日当たりの医業利益	△5,345 円	△3,887 円	△1,983 円

## 4 剰余金計算

令和3年度の剰余金の計算は次のとおりである。

### （1）資本金

自己資本金は、前年度末残高 1,321,351,361 円に一般会計から 26,028,700 円の出資金を受入れ、当年度末残高は 1,347,380,061 円である。

### （2）剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高△54,818,471 円に当年度純利益△31,869,755 円を合わせ、△86,688,226 円である（△は「利益」を「損失」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える）。

## 5 財政状態（消費税抜き）

令和3年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表 12 に示すとおりである。

### （1）資産について

当年度の資産総額は 1,539,340,559 円で前年比 51,949,099 円(3.3%)の減である。内訳は、固定資産が 503,060,618 円(32.7%)、流動資産が 1,036,279,941 円(67.3%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 491,513,317 円(31.9%)のうち、建物が 353,062,785 円(22.9%)、建物附属設備が 12,636,485 円(0.8%)、器具及び備品が 116,156,256 円(7.6%)、無形固定資産 10,547,301 円(0.7%)のうち、その他無形固定資産が 9,969,001 円(0.7%)で、医療文書管理システム等のソフトウェアである。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 11,378,883 円(1.5%)増の 787,201,601 円(51.1%)、未収金が 237,014,385 円(15.4%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査の2カ月分の診療報酬である。

## （２）負債について

当年度の負債総額は 278,648,724 円で負債・資本総額の 18.1%を占め、前年比 46,108,044 円(14.2%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 126,845,900 円(8.3%)、流動負債が 115,629,229 円(7.5%)、繰延収益が 36,173,595 円(2.3%)である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良等企業債が 98,116,900 円(6.4%)、退職給与引当金が 28,729,000 円(1.9%)である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 38,919,260 円(2.5%)、未払金が 34,746,939 円(2.2%)、引当金が 33,924,000 円(2.2%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料などのたな卸資産や給与費、委託料などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

## （３）資本について

当年度の資本総額は 1,260,691,835 円で負債・資本総額の 81.9%を占め、前年比 5,841,055 円(0.5%)の減である。内訳と構成比は、資本金が 1,347,380,061 円(87.5%)、剰余金が△86,688,226 円(△5.6%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、負数のため欠損金となり、当年度未処理欠損金である。

## 6 経営分析

### （１）業務に関する比率

#### ・ 外来入院患者比率

年延外来患者数	14,672 人	× 100 =	140.16%
年延入院患者数	10,468 人		

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

#### ・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入（入院）

入院収益	341,084,228 円	=	32,583 円
年延入院患者数	10,468 人		

#### ・ 患者 1 人 1 日当たり診療収入（外来）

外来収益	233,648,498 円	=	15,925 円
年延外来患者数	14,672 人		

#### ・ 利用者 1 人 1 日当たり介護収入（訪問看護ステーション）

訪問看護ステーション事業収益	39,627,499 円	=	9,469 円
年延利用者数	4,185 人		

## （２）損益に関する比率

- 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{880,541,508 \text{ 円}}{912,411,263 \text{ 円}} \times 100 = 96.51\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用}} = \frac{880,541,508 \text{ 円}}{912,411,263 \text{ 円}} \times 100 = 96.51\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 97 円 38 銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{医業費用} + \text{訪問看護費用}} = \frac{754,819,268 \text{ 円}}{875,775,127 \text{ 円}} \times 100 = 86.19\%$$

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

## （３）貸借対照表及び財務に関する比率

- 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{503,060,618 \text{ 円}}{1,539,340,559 \text{ 円}} \times 100 = 32.68\%$$

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

- 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{126,845,900 \text{ 円}}{1,539,340,559 \text{ 円}} \times 100 = 8.24\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

- 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{1,296,865,430 \text{ 円}}{1,539,340,559 \text{ 円}} \times 100 = 84.25\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

- 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{503,060,618 \text{ 円}}{1,296,865,430 \text{ 円}} \times 100 = 38.79\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

- 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{503,060,618 \text{ 円}}{1,423,711,330 \text{ 円}} \times 100 = 35.33\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（退職給与引当金は除く）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,036,279,941 \text{ 円}}{115,629,229 \text{ 円}} \times 100 = 896.21\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,024,215,986 \text{ 円}}{115,629,229 \text{ 円}} \times 100 = 885.78\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{787,201,601 \text{ 円}}{115,629,229 \text{ 円}} \times 100 = 680.80\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

#### （4）効率性に関する比率

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均総資本（期首+期末）/2}} = \frac{754,819,268 \text{ 円}}{1,565,315,109 \text{ 円}} = 0.482 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本（負債資本合計）の効率を測定するもの。期首は前年度決算額である。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均自己資本（期首+期末）/2}} = \frac{754,819,268 \text{ 円}}{1,299,959,123 \text{ 円}} = 0.581 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均固定資産（期首+期末）/2}} = \frac{754,819,268 \text{ 円}}{522,652,425 \text{ 円}} = 1.444 \text{ 回}$$

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均流動資産（期首+期末）/2}} = \frac{754,819,268 \text{ 円}}{1,042,662,684 \text{ 円}} = 0.724 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均現金預金（期首+期末）/2}} = \frac{754,819,268 \text{ 円}}{781,512,160 \text{ 円}} = 0.966 \text{ 回}$$

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均未収金（(期首+期末)/2）}} = 3.034 \text{ 回}$$

754,819,268 円  
248,822,320 円

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産} + \text{減価償却費}} \times 100 = 9.40\%$$

51,620,314 円  
548,902,632 円

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

## む す び

以上が、令和3年度恵那市病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が5.4%減の880,541,508円、総費用が4.6%減の912,411,263円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より6,993,463円(28.1%)減の△31,869,755円で31,869,755円の純損失となり、前年度繰越欠損金54,818,471円を合わせた当年度未処理欠損金は86,688,226円である。

経営内容について見ると、入院患者数は前年度に比べ2,395人(18.6%)減の延べ10,468人であり、内科が1,457人、外科が603人、整形外科が335人といずれも減少し、病床利用率は51.2%で、前年度に比べ11.7ポイント減少している。

外来患者数は、392人(2.6%)減の延べ14,672人であり、外科が54人、整形外科が81人、職業病科が2人といずれも増加しているが、内科が529人減少している。訪問看護利用者は570人(15.8%)増の延べ4,185人と増加している。

地域別患者の動向をみると、入院患者数は恵那市外が全体の6.3%で、74人増加した。一方、恵那市内では、明智町以外はほぼ減少し、全体では2,469人の減である。また、外来では、岩村町、旧恵那市等において増加に転じたものの市内では193人減少、市外も199人減少しており、全体では前年比392人の減である。

次に、入院収益は、前年比73,673,621円(17.8%)減となっており、外来収益は、前年比756,420円(0.3%)の微増となっている。訪問看護ステーション事業収益は、前年比4,526,228円(12.9%)の増である。

最後に、主な経営比率を見てみると、経常収支比率は、前年度より0.79ポイント下がり、2年連続で100%を切っている。病院本来の医業収支比率も前年度より1.75ポイント下がり86.19%となっている。へき地医療や不採算地区病院運営などの不採算部門を受け持つことで交付税措置される一般会計繰入金もあり、一定の利益は確保しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、長期的な人口減少傾向により、今後も恒常的な病院経営の厳しさが予想される。しかしながら、通院バスの運行や時間外・救急外来患者の受け入れ、健康管理や疾病予防指導など、幅広い業務に対応し、併設している訪問看護ステーションなどで地域包括医療体制の充実に努め、地域の拠点病院としての役割を果たしている。今後も、医療ニーズが多様化するなか、健康管理事業や予防医療の推進にも重点を置き、市民の信頼と期待に応えられる医療機関として安定した経営基盤の確立に努められたい。

## 令和3年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)予算決算対照表(消費税込み)

## 収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	950,985,000	885,857,926	△ 65,127,074	93.2	100.0
医業収益	797,834,000	720,159,489	△ 77,674,511	90.3	81.3
医業外収益	121,362,000	126,007,975	4,645,975	103.8	14.2
訪問看護ステーション事業収益	31,789,000	39,690,462	7,901,462	124.9	4.5

## 収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	979,488,000	915,614,431	0	63,873,569	93.5	100.0
医業費用	924,927,000	863,651,769	0	61,275,231	93.4	94.3
医業外費用	25,967,000	25,502,744	0	464,256	98.2	2.8
訪問看護ステーション事業費用	27,594,000	26,459,918	0	1,134,082	95.9	2.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

## 資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	33,721,000	33,116,700	△ 604,300	98.2	100.0
企業債	4,800,000	4,800,000	0	100.0	14.5
補助金	2,024,000	2,288,000	264,000	113.0	6.9
出資金	26,897,000	26,028,700	△ 868,300	96.8	78.6

## 資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	59,451,000	57,972,871	0	1,478,129	97.5	100.0
建設改良費	15,870,000	14,392,400	0	1,477,600	90.7	24.8
企業債元金償還金	43,581,000	43,580,471	0	529	99.9	75.2

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,856,171円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,094円、過年度分損益勘定留保資金24,751,077円で補填

(別表11)

## 令和3年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)損益計算書(消費税抜き)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円・%)

収 益 の 部			費 用 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
医業収益	715,191,769	81.2	医業費用	849,568,430	93.2
入院収益	341,084,228	38.7	給与費	524,974,727	57.5
外来収益	233,648,498	26.5	材料費	149,646,551	16.4
その他医業収益	140,459,043	16.0	経費	121,818,474	13.4
			減価償却費	51,620,314	5.7
			資産減耗費	647,300	0.1
			研究研修費	861,064	0.1
医業外収益	125,722,240	14.3	医業外費用	36,636,136	3.9
受取利息及び配当金	44,798	0.0	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,025,758	0.1
負担金交付金	74,233,000	8.4	患者外給食材料費	1,319,926	0.1
他会計補助金	29,074,000	3.3	消費税及び地方消費税	2,995,000	0.3
患者外給食収益	1,435,630	0.2	雑損失	31,295,452	3.4
長期前受金戻入	2,625,331	0.3			
その他医業外収益	2,309,831	0.3			
国庫補助金	5,225,000	0.6			
県補助金	10,774,650	1.2			
訪問看護ステーション事業収益	39,627,499	4.5	訪問看護ステーション事業費用	26,206,697	2.9
訪問看護収益	39,627,499	4.5	給与費	23,893,909	2.6
			経費	2,312,788	0.3
<b>合 計</b>	<b>880,541,508</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>912,411,263</b>	<b>100.0</b>
医業利益	△ 134,376,661	—	当年度純利益	△ 31,869,755	—
医業外利益	89,086,104	—	前年度繰越利益剰余金	△ 54,818,471	—
訪問看護ステーション事業利益	13,420,802	—	当年度未処分利益剰余金	△ 86,688,226	—
経常利益	△ 31,869,755	—			

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。



(別表12)

## 令和3年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)貸借対照表(消費税抜き)

(令和4年3月31日)

(単位:円・%)

## 資産の部

科目	金額	構成比
<b>資産合計</b>	<b>1,539,340,559</b>	<b>100.0</b>
固定資産	503,060,618	32.7
有形固定資産	491,513,317	31.9
建物	353,062,785	22.9
建物附属設備	12,636,485	0.8
構築物	3,474,203	0.2
車両及び運搬具	1,983,588	0.1
器具及び備品	116,156,256	7.6
建設仮勘定	4,200,000	0.3
無形固定資産	10,547,301	0.7
電話加入権	578,300	0.0
その他無形固定資産	9,969,001	0.7
投資	1,000,000	0.1
出資金	1,000,000	0.1
流動資産	1,036,279,941	67.3
現金預金	787,201,601	51.1
未収金	237,014,385	15.4
貯蔵品	7,063,955	0.5
その他流動資産	5,000,000	0.3
<b>合計</b>	<b>1,539,340,559</b>	<b>100.0</b>

## 負債・資本の部

科目	金額	構成比
<b>負債合計</b>	<b>278,648,724</b>	<b>18.1</b>
固定負債	126,845,900	8.3
企業債	98,116,900	6.4
建設改良等企業債	98,116,900	6.4
引当金	28,729,000	1.9
退職給与引当金	28,729,000	1.9
流動負債	115,629,229	7.5
企業債	38,919,260	2.5
建設改良等企業債	38,919,260	2.5
未払金	34,746,939	2.3
未払消費税及び地方消費税	2,417,900	0.1
引当金	33,924,000	2.2
賞与引当金	28,504,000	1.8
法定福利費引当金	5,420,000	0.4
その他流動負債	5,621,130	0.4
繰延収益	36,173,595	2.3
長期前受金	36,173,595	2.3
<b>資本合計</b>	<b>1,260,691,835</b>	<b>81.9</b>
資本金	1,347,380,061	87.5
剰余金	△ 86,688,226	△ 5.6
利益剰余金	△ 86,688,226	△ 5.6
当年度未処分利益剰余金	△ 86,688,226	△ 5.6
<b>合計</b>	<b>1,539,340,559</b>	<b>100.0</b>

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

## 国民健康保険診療所事業会計

### 1 業務実績

令和3年度の恵那市国民健康保険診療所全体の延患者数は、前年比308人(1.0%)増の29,652人で、予算業務予定量30,171人の98.3%である。その内訳は、医科の6診療所の計が161人(0.7%)増の23,064人、歯科の2診療所の計が147人(2.3%)増の6,588人である。主な建設改良事業については、岩村診療所で透析排水PH中和装置設置工事を実施している。直近3カ年の業務量の実績は、次表のとおりである。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延 患 者 数 (人)	29,652	29,344	34,266
医 科 患 者 数 (人)	23,064	22,903	26,995
三 郷 診 療 所 (人)	2,191	2,124	2,609
飯 地 診 療 所 (人)	2,499	2,401	3,228
岩 村 診 療 所 (人)	7,742	7,696	9,513
山岡診療所(医科) (人)	6,909	6,761	7,283
串 原 診 療 所 (人)	314	341	395
透 析 セ ン タ ー (人)	3,409	3,580	3,967
歯 科 患 者 数 (人)	6,588	6,441	7,271
山岡診療所(歯科) (人)	3,865	3,880	4,181
上矢作歯科診療所 (人)	2,723	2,561	3,090
1 日 平 均 患 者 数 (人)	128.1	126.9	149.1
1 日 平 均 医 科 患 者 数 (人)	98.4	97.9	115.8
三 郷 診 療 所 (人)	9.2	8.9	11.2
飯 地 診 療 所 (人)	11.1	10.5	14.0
岩 村 診 療 所 (人)	32.0	31.7	39.6
山岡診療所(医科) (人)	28.5	27.8	30.2
串 原 診 療 所 (人)	6.7	7.6	8.2
透 析 セ ン タ ー (人)	10.9	11.4	12.6
1 日 平 均 歯 科 患 者 数 (人)	29.7	29.0	33.3
山岡診療所(歯科) (人)	16.8	16.7	18.5
上矢作歯科診療所 (人)	12.9	12.3	14.8

## 2 予算決算（消費税込み）

令和3年度の予算及び決算の概要は、下記及び別表13に示すとおりである。

### （1）収益的収入及び支出について

診療所事業収益の決算額は482,477,535円であり、予算額534,855,000円に対し収入率は90.2%で、前年比1,475,842円(0.3%)の増である。内訳は、医業収益が266,663,311円(55.3%)で前年比7,182,872円(2.8%)の増、医業外収益が215,814,224円(44.7%)で前年比3,607,030円(1.6%)の減である。

診療所事業費用の決算額は480,011,505円であり、予算額534,855,000円に対し執行率は89.7%で、前年比4,662,922円(1.0%)の減である。内訳は、医業費用が476,139,052円(99.2%)で前年比2,514,019円(0.5%)の減、医業外費用が3,872,453円(0.8%)で前年比48,903円(1.2%)の減、予備費の支出はない。

### （2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は29,430,896円であり、予算現額50,987,000円に対し収入率は57.7%で、前年比1,663,037円(6.0%)の増である。内訳は、企業債が9,700,000円(33.0%)で前年比2,300,000円(19.2%)の減、出資金が19,730,896円(67.0%)で前年比6,503,037円(49.2%)の増、貸付金返済金はない。

資本的支出の決算額は40,029,546円であり、予算現額61,300,000円に対し執行率は65.3%で、前年比1,479,782円(3.6%)の減である。内訳は、建設改良費が10,776,700円(26.9%)で前年比10,890,836円(50.3%)の減、企業債元金償還金が29,252,846円(73.1%)で前年比9,411,054円(47.4%)の増、貸付金の支出はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,598,650円は、過年度分損益勘定留保資金10,510,660円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,990円で補填している。

### （3）その他予算議決事項について

#### ア．企業債

診療所改修工事事業8,300,000円、医療機器備品購入事業2,700,000円の企業債借入限度額が定められ、起債の目的や方法などに従って9,700,000円の借入が行われた。

#### イ．一時借入金

一時借入金限度額50,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

#### ウ．流用することができない経費

職員給与費281,089,000円の議会の議決を経なければ流用できない経費が定められ、272,477,352円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

#### エ．他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として3,519,000円が定め

られ、3,086,491 円の補助を受けた。また、へき地直営診療所運営による国民健康保険事業特別会計からの補助金として 42,152,000 円が定められ、同額の補助を受けた。

#### オ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 75,987,000 円が定められたが、執行されていない。

### 3 経営成績（消費税抜き）

令和3年度における損益計算書の概要は、下記及び別表14に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 479,789,938 円で前年比 859,906 円(0.2%)の増、総費用が 477,201,042 円で前年比 5,743,004 円(1.2%)の減である。

その結果、2,588,896 円の純利益で前年比 6,602,910 円(164.5%)の増であり、前年度繰越利益剰余金 125,280,138 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 127,869,034 円である。

#### (1) 収益について

医業収益は 264,465,789 円で総収益の 55.2%を占め、前年比 6,400,261 円(2.5%)の増であり、その他医業収益の増加が主な要因である。主な内訳と前年比は、外来収益が 238,855,050 円(49.8%)で前年比 1,701,389 円(0.7%)の減、介護収益が 1,855,720 円(0.4%)で前年比 67,090 円(3.8%)増であり、その他医業収益は 23,755,019 円(5.0%)で前年比 8,034,560 円(51.1%)の増となっている。

医業外収益は 215,324,149 円で総収益の 44.8%を占め、前年比 3,440,355 円(1.6%)の減であり、負担金交付金、補助金が減少したことが主な要因である。主な内訳と前年比は、負担金交付金が 163,008,580 円(34.0%)で前年比 5,895,375 円(3.5%)の減、他会計補助金が 45,238,491 円(9.4%)で前年比 3,600,511 円(8.6%)の増、補助金が 3,918,000 円(0.8%)で前年比 1,577,000 円(28.7%)の減である。

#### (2) 費用について

医業費用は 461,780,620 円で総費用の 96.8%を占め、前年比 3,016,108 円(0.6%)の減であり、給与費の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が 272,266,524 円(57.1%)で前年比 8,851,318 円(3.1%)の減、材料費が 57,958,447 円(12.1%)で前年比 892,544 円(1.6%)の増、経費が 87,177,972 円(18.3%)で前年比 4,129,534 円(5.0%)の増、減価償却費が 44,060,633 円(9.2%)で前年比 1,229,958 円(2.9%)の増である。

医業外費用は 15,420,422 円で総費用の 3.2%を占め、前年比 626,896 円(3.9%)の減であり、消費税計算に伴う雑損失の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、雑損失が 13,039,535 円(2.7%)で前年比 1,002,123 円(7.1%)の減、支払利息

及び企業債取扱諸費が 1,433,087 円(0.3%)で前年比 81,573 円(5.4%)の減である。

**(3) 1人1日当たり収益・費用**

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
患者1人1日当たりの医業収益	8,919 円	8,794 円	8,664 円
患者1人1日当たりの医業費用	15,573 円	15,839 円	13,615 円
患者1人1日当たりの医業利益	△6,654 円	△7,045 円	△4,951 円

**4 剰余金計算**

令和3年度の剰余金の計算は次のとおりである。

**(1) 資本金**

資本金は、前年度末残高 857,343,424 円に一般会計から 19,730,896 円を繰り入れ、当年度末残高は 877,074,320 円である。

**(2) 利益剰余金**

減債積立金は、前年度末残高 96,000,000 円に未処分利益剰余金から 7,300,000 円を積み立て、当年度末減債積立金は 103,300,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 132,580,138 円から減債積立金の積立 7,300,000 円を差し引き、当年度純利益 2,588,896 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 127,869,034 円である。

**5 財政状態（消費税抜き）**

令和3年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表 15 に示すとおりである。

**(1) 資産について**

当年度の資産総額は 1,335,755,336 円で前年比 1,718,215 円(0.1%)の増である。内訳は、固定資産が 482,022,145 円(36.1%)で前年比 34,274,155 円(6.6%)の減、流動資産が 853,733,191 円(63.9%)で前年比 35,992,370 円(4.4%)の増である。

固定資産の主なものと構成比は、有形固定資産 468,153,173 円(35.0%)のうち、建物が 253,032,169 円(18.9%)、土地が 88,227,000 円(6.6%)、器具及び備品が 84,822,554 円(6.4%)、建物附属設備が 40,419,002 円(3.0%)である。

流動資産の主なものと構成比は、現金預金が前年度より 28,027,475 円(5.4%)増の 548,250,872 円(41.1%)、未収金が前年度より 8,982,162 円(3.2%)増の 290,296,771 円(21.7%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査に係る 2 カ月分の診療報酬と一般会計繰入金である。

### (2) 負債について

当年度の負債総額は 227,511,982 円で負債・資本総額の 17.0%を占め、前年比 20,601,577 円(8.3%)の減である。内訳は、固定負債が 150,272,683 円(11.2%)、流動負債が 71,009,772 円(5.3%)、繰延収益が 6,229,527 円(0.5%)である。

固定負債の内訳は、すべて建設改良等企業債である。

流動負債の主なものと構成比は、翌年度償還分の企業債が 31,740,136 円(2.4%)、未払金が 22,665,836 円(1.7%)、引当金が 15,456,000 円(1.1%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料の材料費や委託料などである。

繰延収益は、補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

### (3) 資本について

当年度の資本総額は 1,108,243,354 円で負債・資本総額の 83.0%を占め、前年比 22,319,792 円(2.1%)の増である。この内訳は、資本金が 877,074,320 円(65.7%)、剰余金が 231,169,034 円(17.3%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金はすべて利益剰余金で、減債積立金が 103,300,000 円(7.7%)、当年度未処分利益剰余金が 127,869,034 円(9.6%)である。

## 6 経営分析

### (1) 業務に関する比率

- 1日平均患者数（医科1診療所当り）
 

年延医科患者数	23,064人		
医科診療日数	計 1,307日	=	17.6人
（三郷診療所238日・飯地診療所225日・岩村診療所242日・山岡診療所(医科)242日・串原診療所47日・透析センター313日）			
- 1日平均患者数（歯科1診療所当り）
 

年延歯科患者数	6,588人		
歯科診療日数	計 441日	=	14.9人
（山岡診療所(歯科)230日・上矢作歯科診療所211日）			
- 患者1人1日当たり診療収入（医科）※山岡診療所分を含む
 

外来収益（医科）	293,799,250円		
年延医科患者数	23,064人	=	12,738円
- 患者1人1日当たり診療収入（歯科）※山岡診療所分を含む
 

外来収益（歯科）	50,293,051円		
年延歯科患者数	6,588人	=	7,634円

### (2) 損益に関する比率

- 総収支比率
 

総収益	479,789,938円		
総費用	477,201,042円	× 100 =	100.54%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。
- 経常収支比率
 

医業収益+医業外収益	479,789,938円		
医業費用+医業外費用	477,201,042円	× 100 =	100.54%

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100円の費用をもって100円54銭の収入を上げたことになる。
- 医業収支比率
 

医業収益	264,465,789円		
医業費用	461,780,620円	× 100 =	57.27%

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	482,022,145 円		
総資産	1,335,755,336 円	× 100 =	36.09%

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	150,272,683 円		
総資本	1,335,755,336 円	× 100 =	11.25%

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	1,114,472,881 円		
総資本	1,335,755,336 円	× 100 =	83.43%

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	482,022,145 円		
自己資本	1,114,472,881 円	× 100 =	43.25%

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

固定資産	482,022,145 円		
自己資本+固定負債	1,264,745,564 円	× 100 =	38.11%

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	853,733,191 円		
流動負債	71,009,772 円	× 100 =	1,202.28%

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金+未収金	838,547,643 円		
流動負債	71,009,772 円	× 100 =	1,180.89%

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と、流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	548,250,872 円		
流動負債	71,009,772 円	× 100 =	772.08%

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。



(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

医業収益	264,465,789 円	=	0.198 回
平均総資本 ((期首+期末)/2)	1,334,896,229 円		

※ 運用されている総資本(負債資本合計)の効率を測定するものである。期首は前年度決算額。

・ 自己資本回転率

医業収益	264,465,789 円	=	0.240 回
平均自己資本 ((期首+期末)/2)	1,103,882,118 円		

※ 自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

医業収益	264,465,789 円	=	0.530 回
平均固定資産 ((期首+期末)/2)	499,159,223 円		

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

医業収益	264,465,789 円	=	0.316 回
平均流動資産 ((期首+期末)/2)	835,737,006 円		

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

医業収益	264,465,789 円	=	0.495 回
平均現金預金 ((期首+期末)/2)	534,237,135 円		

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

医業収益	264,465,789 円	=	0.925 回
平均未収金 ((期首+期末)/2)	285,805,690 円		

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	44,060,633 円	× 100 =	10.18%
償却固定資産+減価償却費	432,655,778 円		

※ 償却固定資産=固定資産-土地-建設仮勘定-投資等

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

## む す び

以上が令和3年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支をみると、前年度と比べ総収益が0.2%増の479,789,938円、総費用が1.2%減の477,201,042円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より164.5%増の2,588,896円の利益となり、前年度繰越利益剰余金125,280,138円を合わせた当年度未処分利益剰余金は127,869,034円である。

経営内容についてみると、外来患者数のうち、医科は前年度と比べ161人(0.7%)増の延べ23,064人であり、山岡診療所(医科)は148人増、飯地診療所は98人増、三郷診療所は67人増、岩村診療所は46人増となり、透析センターは171人減、串原診療所は27人減となっている。また、歯科は147人(2.3%)増の延べ6,588人となり、上矢作歯科診療所は162人増となり、山岡診療所(歯科)は15人の減となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年度に比べ回復の兆しは見えるものの、影響前の水準には全く到達していない。

患者1人当たりの診療収入単価は、医科は前年度から153円減の12,738円となり、歯科は169円増の7,634円となった。(公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を指定管理している山岡診療所(医科・歯科)の実績を含む)

次に主な経営比率についてみると、経常収支比率は、前年度より1.37ポイント増加して100.54%となり、100円の費用で100円54銭の収入を上げたこととなる。診療所本来の医業収支比率も、前年度より1.75ポイント増加して57.27%とわずかではあるが改善されており、2,588,896円の純利益で黒字転換となった。

以上のように、本業にあたる医業では、新型コロナウイルス感染症による影響で医科と歯科を合わせた延患者数が大きく減少した令和2年度の29,344人と比較して308人増の29,652人となったが、影響前の令和元年度延患者数34,266人には大きく及ばず、まだまだ厳しい運営状況にある。

今後も、人口減少傾向にある中で、厳しい経営環境が続くことが予想されるが、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を行い、市内2病院や近隣の病院との連携を進めるとともに、国保直診の本来の役割を再認識して地域や家庭との連携を深め、市民が利用しやすく、安心して診療が受けられるよう、一層の努力をお願いしたい。

## 令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業予算決算対照表 (消費税込み)

## 収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
診療所事業収益	534,855,000	482,477,535	△ 52,377,465	90.2	100.0
医業収益	267,349,000	266,663,311	△ 685,689	99.7	55.3
医業外収益	267,506,000	215,814,224	△ 51,691,776	80.7	44.7

## 収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
診療所事業費用	534,855,000	480,011,505	0	54,843,495	89.7	100.0
医業費用	517,013,000	476,139,052	0	40,873,948	92.1	99.2
医業外費用	16,842,000	3,872,453	0	12,969,547	23.0	0.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

## 資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	50,987,000	29,430,896	△ 21,556,104	57.7	100.0
企業債	11,000,000	9,700,000	△ 1,300,000	88.2	33.0
出資金	19,987,000	19,730,896	△ 256,104	98.7	67.0
貸付金返済金	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0	0.0

## 資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	61,300,000	40,029,546	0	21,270,454	65.3	100.0
建設改良費	12,044,000	10,776,700	0	1,267,300	89.5	26.9
企業債元金償還金	29,256,000	29,252,846	0	3,154	100.0	73.1
貸付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,598,650円は、過年度分損益勘定留保資金10,510,660円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,990円で補填

(別表14)

## 令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業損益計算書(消費税抜き)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円・%)

## 収益の部

科目	金額	構成比
医業収益	264,465,789	55.2
外来収益	238,855,050	49.8
介護収益	1,855,720	0.4
その他医業収益	23,755,019	5.0
医業外収益	215,324,149	44.8
受取利息配当金	63,057	0.0
負担金交付金	163,008,580	34.0
他会計補助金	45,238,491	9.4
補助金	3,918,000	0.8
長期前受金戻入	1,138,266	0.2
その他医業外収益	1,957,755	0.4
<b>合計</b>	<b>479,789,938</b>	<b>100.0</b>
医業利益	△ 197,314,831	—
医業外利益	199,903,727	—
経常利益	2,588,896	—

## 費用の部

科目	金額	構成比
医業費用	461,780,620	96.8
給与費	272,266,524	57.1
材料費	57,958,447	12.1
経費	87,177,972	18.3
減価償却費	44,060,633	9.2
資産減耗費	10,522	0.0
研究研修費	306,522	0.1
医業外費用	15,420,422	3.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,433,087	0.3
消費税及び地方消費税	947,800	0.2
雑損失	13,039,535	2.7
<b>合計</b>	<b>477,201,042</b>	<b>100.0</b>
当年度純利益	2,588,896	—
前年度繰越利益剰余金	125,280,138	—
当年度未処分利益剰余金	127,869,034	—

※負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」は「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」は「未処理欠損金」に読み替える。

(別表15)

## 令和3年度 恵那市国民健康保険診療所事業貸借対照表(消費税抜き)

(令和4年3月31日)

(単位:円・%)

## 資産の部

科目	金額	構成比
<b>資産合計</b>	<b>1,335,755,336</b>	<b>100.0</b>
固定資産	482,022,145	36.1
有形固定資産	468,153,173	35.0
土地	88,227,000	6.6
建物	253,032,169	18.9
建物附属設備	40,419,002	3.0
構築物	59,300	0.0
車両及び運搬具	1,393,148	0.1
器具及び備品	84,822,554	6.4
建設仮勘定	200,000	0.0
無形固定資産	8,868,972	0.7
その他無形固定資産	8,868,972	0.7
投資	5,000,000	0.4
出資金	5,000,000	0.4
流動資産	853,733,191	63.9
現金預金	548,250,872	41.1
未収金	290,296,771	21.7
貯蔵品	15,185,548	1.1
<b>合計</b>	<b>1,335,755,336</b>	<b>100.0</b>

## 負債・資本の部

科目	金額	構成比
<b>負債合計</b>	<b>227,511,982</b>	<b>17.0</b>
固定負債	150,272,683	11.2
企業債	150,272,683	11.2
建設改良等企業債	150,272,683	11.2
流動負債	71,009,772	5.3
企業債	31,740,136	2.4
建設改良等企業債	31,740,136	2.4
未払金	22,665,836	1.7
未払消費税及び地方消費税	947,800	0.1
引当金	15,456,000	1.1
賞与引当金	13,025,000	0.9
法定福利費引当金	2,431,000	0.2
その他流動負債	200,000	0.0
繰延収益	6,229,527	0.5
長期前受金	6,229,527	0.5
<b>資本合計</b>	<b>1,108,243,354</b>	<b>83.0</b>
資本金	877,074,320	65.7
剰余金	231,169,034	17.3
利益剰余金	231,169,034	17.3
減債積立金	103,300,000	7.7
当年度未処分利益剰余金	127,869,034	9.6
<b>合計</b>	<b>1,335,755,336</b>	<b>100.0</b>